

日本記者クラブ会報

東京都千代田区幸町三二一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五〇三・二七二二

■シリーズ研究会「アジアと日本」(7)

NICSの台頭と

日本の役割



渡 辺 利 夫
(東京工業大学教授)

日本の世界経済に対する貢献のシナリオを描くという作業が、いまあちこちでなされております。前川リポート、新前川リポートなどを含めて、ずい分たくさん提言がなされているわけです。しかし、率直なところを申し上げると、視野においていささか短期的にすぎはないか、という印象がします。多くの提言が、日米経済摩擦をどうやって解消するか、そのために日米間のマクロ経済構造をどうやって調整するか、という短期的な視点で買われている、と言っても過言ではなからうと思うのです。

確かに日米経済摩擦の解消は、世界経済の多くの問題の中でも最も重要な課題の一つです。しかし、日米経済摩擦が、そういう諸提言でうたわれているような

形で仮にスムーズに解消されたとしても、それが次の時期の世界経済を拡大均衡化させていく保証となるわけでは全くありません。

日米間の構造調整はもちろん重要ですが、それが終わった後の次の世界経済をどうやって活性化させるか、その中で日本がどういう役割を演じるべきか、というシナリオがあるべきではないのか。こういうふうには私は、僭越ながら考えているわけです。

たまたま昨年、提言機関である「日本国際フォーラム」の大来佐武郎さんから、「日・米・NICS間の構造調整」というテーマを研究してみないか、という指示がありまして、私、そのタスクフォースの責任者を務めたわけです。

そのプロポーザルでは、次の世界経済の拡大均衡を担う重要な主役は、NICS、ASEAN、中国を含んだ西太平洋の開発途上地域にあり、これが世界経済の新しいフロンティアになる可能性が強い、というものでした。したがって、この地域の活力を最大限に登場させるようなグローバル・ベースでの構造調整が必要であり、そのためのリーダーシップを日本がとるべきである、というシナリオを描いてみたわけです。

シナリオとしては少々楽観的にすぎるというコメントがあることは、もちろん、承知はしているわけですが、そこで私どもがどういうことを考えたかということ、お手元の簡単なデータに即して、お話ししたいと思います。

フロンティアとしての西太平洋地域

最初から少々大仰な表現ですが、現代における産業技術文明の重心、これが大西洋から太平洋へ、しかも太平洋の西のへりにある一連の西太平洋開発途上諸国に移りつつある、という文明的な予感を、私どもは持っているわけです。六〇年代に始まるアジアNICSの経済成長、これはご承知の通り世界で最高でありまして、その最高の水準を二〇年にわたって持続して

目次

NICSの台頭と日本の役割

渡辺利夫 東京工業大学教授

最近のソ連の対外貿易

小川和男 ソ連東欧貿易会理事

いるわけです。

ASEAN諸国は、二度のオイルショックという少なくとも第二次大戦後の未曾有の経済危機の状況の中にありながら、むしろ、その時期に成長を加速化させました。一次産品価格の問題があつて、八〇年前後にダウン・スイングに入りましたが、結局は回復してきておりまして、その体力の強さをうかがわせているわけです。

それから中国、いろんな問題を含んでいる国であることはご承知の通りですが、しかし、七八年の第十一期三中全会以降、農・工両部門で目立った動きがあります。大きなボトルネックの存在が注目を集めていますが、ボトルネックが出現したが故に、中国経済が発展しないとみるのは本末転倒でありましょう。発展が起こったからボトルネックが顕在化したわけで、ボトルネックというのはさらに成長するためには、何を解消しなければならぬかを示しているシグナルです。そうとらえるべきだろふと思ひます。まあ、そう簡単に中国が成長するとは、私も、そんなに楽観的ではありませんけれども、しかし、動き出したということとは誰の目にも明らかです。

それから日本ですが、日本は全般的に足腰の弱くなつた先進諸国の中で、やはり、最も強い活力を持っている。むしろ超円高に耐えて、いま好景氣を迎えているわけですね。この一年ばかりは、いままでの長い日本の資本主義の発展史の中でも、最も強い自律的な調整力をみせた典型的な時期ではないか、とすら思ふほどです。

そんなふうを考えてみますと、この西太平洋の地域は、OECDの言うように成長地域、あるいは成長セ

ンターだと考えていいような感じがします。この地域の成長を主導したのは輸出です。とりわけ工業製品の輸出です。輸出指向工業化（エクスポート・オリエンテッド・インダストリアライゼーション）と表現すべき成長戦略をとつてきたわけです。

輸出の世界経済に占めるプレゼンスが非常に大きくなりました。輸出が伸びたということは、輸入能力が拡大したということと、ほとんど同義であります。つまり、これらの国々は輸出を通じて世界経済と競合的な関係を強めると同時に、輸入を通じて補完的な関係をも強化しているわけです。西太平洋開発途上諸国は競合と補完の両面で、世界経済におけるプレゼンスを極めて大きいものにしております。

過去の成長率が高かつたというだけでなく、世界の中で潜在成長力を一番強く持っている地域だろうと、私は思っています。もしそうであるなら、成長率の低い、つまりマーケットの拡大速度の遅い先進諸国が相互に市場を食い合い、そのことによって深刻な経済摩擦で身を削り合うのではなく、むしろ西太平洋の開発途上諸国の活力を発揚させて、そこを世界経済の新しいフロンティアにしていくということが必要なのではないか。こういうふう考えたわけです。

けん引力になつた高い工業成長率

第一番に、この地域のダイナミックな成長の相貌を、ごく簡単に概観してみたい。二番目には、この地域の活力を誘発した国際経済的なメカニズムについて話してみたい。三番目に、そのメカニズムをさらにスムーズに展開させるために、日・米・NICSが何を

したらいのか。こういうことを申しあげてみたいと思います。資料1は西太平洋諸国の産業部門の比率です。この地域の高い経済成長率は、何と言っても工業成長率によってけん引されたわけです。（製造業）というコラムをみていただきたい。これは国内総生産に占める製造業生産高の比率を、六〇年と八五年で比較してみました。先進国の平均値は八五年で二三％ですが、すべてのアジアNICSが、この先進国の製造業比率を上回っています。ASEANはまだそこまではいっていませんが、インドネシアを例外にして、やはり先進国水準に近づきつつある。国民経済に占める製造業部門の比率は、すでに先進国水準か、それに肉迫しつつあるというわけです。それだけ高い製造業の成長があつたということです。この地域に工業生産力が蓄積されるにともない、次の段階で輸出増加率が非常に高いものになりました。

決してNICSだけではありません。NICSは強い国際競争力を持って、先進国をキャッチアップしているわけでありすが、その傾向は七〇年代後半期以降、ASEAN諸国によって受け継がれています。低付加価値製品、労働集約製品においては、ASEANがNICSを追い上げる、という構造も生まれつつあります。

資料2は、世界貿易に占める西太平洋諸国の比率です。これは工業製品だけではなく、すべての商品を含んだものです。アジアNICSの世界貿易に占める輸出比率は、六五年はわずか一・六％でしたが、八六年には六・五％と急速な拡大をみせました。日本は四・九％から一〇・四％です。日本も大変な拡大ですが、拡大の速度はNICSがこれを上回っています。輸入

資料1 西太平洋諸国の産業部門比率

(単位 %)

	農 業		工 業 *		(製 造 業)		サ ー ビ ス 業	
	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年
インドネシア	54	24	14	36	8	14	32	41
タ イ	40	17	19	30	13	20	41	53
フィリピン	26	27	28	32	20	25	46	41
マレーシア	36	23**	18	30**	9	18**	46	47**
韓 国	37	14	20	41	14	28	43	45
台 湾	28	7	29	45	22	36	43	48
香 港	4	1	39	31	26	24	57	68
シンガポール	4	1	18	37	12	24	78	62
先 進 国	6	3	40	36	30	23	54	61
日 本	13	3	45	41	34	30	42	56
ア メ リ カ	4	2	38	31	29	20	58	67

(注) * 鉱業、製造業、建設、電力、水道、ガスを含む ** 1984年

(資料) World Bank, *World Development Report*, New York; Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, Taipei.

のほうではNICSが二・一%から五・六%で、日本は四・五%から六・一%です。輸入の増加率でもNICSは日本をはるかに上まわる抜群の勢いを示しています。輸入の八六年のコラムをみていただきますと、

資料2 世界貿易に占める西太平洋諸国の比率

(単位 %)

		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1986年
輸 出	アジアNICS	1.6	2.2	2.6	4.0	6.2	6.5
	ASEAN-4	1.9	1.6	1.9	2.5	2.5	2.1
	日 本	4.9	6.6	6.7	6.8	9.7	10.4
	ア メ リ カ	15.8	14.8	13.1	11.5	11.7	10.7
輸 入	アジアNICS	2.1	2.9	3.3	4.5	5.6	5.6
	ASEAN-4	1.9	1.6	1.8	2.0	1.9	1.7
	日 本	4.5	6.2	6.9	7.2	6.8	6.1
	ア メ リ カ	12.7	14.0	12.5	13.1	18.9	18.5

(注) アジアNICSは韓国、台湾、香港、シンガポールを、またASEAN-4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを含む

(資料) UN., *Yearbook of International Trade Statistics*, New York.

NICSが五・六%、ASEAN-4が一・七%となつています。両方合わせると七・三%で、日本の輸入シェアを超えます。輸入面からすれば、西太平洋の八か国は、すでに日本を超えるプレゼンスを世界経済に

おいて占めているということです。
この地域は、長い間域外列強の確執の場であり、自らが世界の政治、経済の動向に影響を及ぼすということなど考えられもしなかったものであります。"帝国の辺境"という言葉がありますが、まさに辺境に位置づけられてきた国々でありました。しかし、いまやこれらの国々の輸出シェア、輸入シェアがこれだけ大きくなったわけです。この地域を無視しては世界経済の運営が難しい、という状況になってきています。この事実をみるにつけても、西太平洋諸国の発展はやはり歴史的な意味を持つ現象だと、言わざるを得ないのであります。

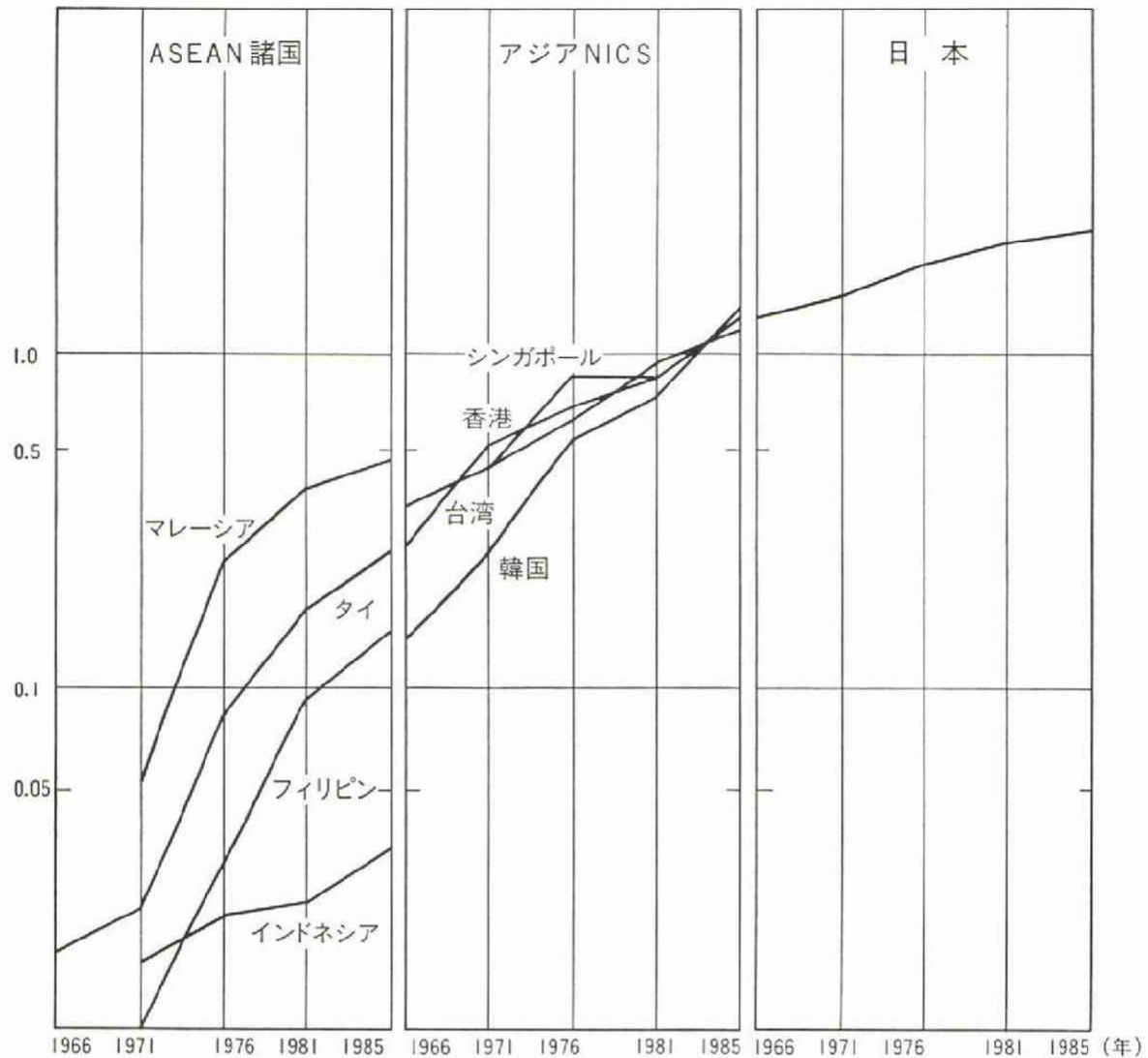
重層的な追跡構造が特徴

ところで、この地域は発展段階のそれぞれ異なる国々が連続的なつながりをもった、そういう特有な経済空間だということが認識されなければならない、私は思っています。

かつてのアジアは、日本だけが傑出した工業国であり、周りのすべての国々は貧しいという、分極的な二重構造によって特徴づけられていた。センター・ペリフェリー、従属論者のいう「中心・周辺」構造がこの地域を特徴づけていました。しかし、今日では決してそうではなくなっているわけです。NICSが日本を追い上げるような力を持ち、そのNICSをASEANが追い上げていく。その意味で私は、「重層的な追跡構造」という言葉を使っているわけです。

こういう地域は世界のどこにもないわけです。ラテン・アメリカとアメリカの関係、ましてやアフリカと

資料3 西太平洋諸国における機械産業輸出競争力の重層的追跡



(注) h 国 i 商品の国際競争力は、 $(E_{hi}^t / E_h^t) / (W_i^t / W^t)$ で表わされる。 E_{hi}^t は h 国 i 商品の輸出額、 E_h^t は h 国の輸出総額、 W_i^t は世界の i 商品輸出額、 W^t は世界の輸出総額である。この指数が1.00を越えた場合には、 h 国 i 商品の国際競争力は世界の平均を上まわり、1.00を下まわったときには平均より低い。

(資料) UN., Yearbook of International Trade Statistics, New York.

ECの関係と言えは、これは南北問題的世界観が文句なく当てはまるのであらうと思います。しかし、アジアは決してそうではない。伝統的な南北問題観、そういう二分法と言いますが、ディカータミが成立する地域ではなくてあります。伝統的な意味での南北問題は、アジアには存在していないのではないかと。そう言ってもいいのではないのでしょうか。そのことを一つのアンクルからみたのが、資料3です。

この図の縦軸が国際競争力指数です。つまり上に行けば行くほど国際競争力が強い。1が世界の平均的な国際競争力を示します。ここでは機械産業だけを取り出しています。発展段階別にASEAN、NICS、日本と三つ並べて、それぞれ六六年から八五年までの国際競争力の変化をみたわけです。

まさに連続的に国際競争力構造がたがってあります。今日のアジアNICSの機械産業における国際競争力は、日本の六〇年代後半期とほぼ同じです。ASEANの今日における国際競争力は、十数年前のNICSのそれに近い。すなわち、十数年くらいのタイムスパンをもって追い上げをみせている、ということになります。

私はいまあえて機械産業を例にとったわけです。機械産業は、一国の産業技術を最も代表的に反映する産業であり、その機械産業においてなおかつこういういい姿が得られるところが大変面白いわけです。いずれにせよ、こういう形で、重層的な追跡構造がこの地域にはある。つまり発展段階が連続的に連なり合った特有の経済空間こそが、この地域の特色であらうと思います。

そして、このことはもう少し面白い意味を含んでい

ます。つまり、この地域の諸国は、いずれも必ず誰かから後を追われている。つまり、いずれの国々もすぐ後ろにフォロワーがいて匕首を突きつけられているわけです。その匕首から逃れるために、各国とも生産性の向上に努めなければならない。工業構造と輸出構造を高度化しなければならない。そういう構造高度化への衝動が、この重層的追跡構造という概念から導かれます。その意味で重層的追跡は、アジア・西太平洋地域における活力の源泉であるかもしれない。くどいようですが、こういう特徴をもった地域は世界のどこにもないのです。

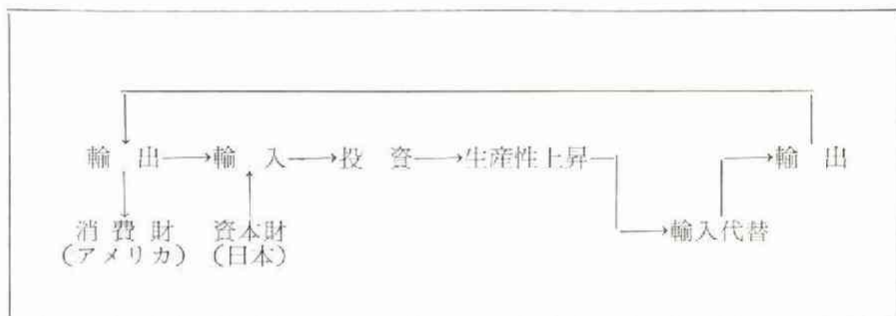
始めに「輸出ありき」の拡大メカニズム

二番目の問題に入りますが、この地域の活力を誘発したメカニズムは何であるか、ということを考えてみたいのです。そのメカニズムを図示したものが資料4です。これは篠原三代平さんが以前から言っているメカニズムで、「輸出・投資拡大循環メカニズム」というものです。

先ほど申しあげましたように、起点には「輸出」があります。輸出が拡大したということは、「輸入」能力が拡大したということです。何を輸入するかと言えば、機械設備を中心とした「資本財」です。つまり、この地域は発展めざましいとはいえず、依然として開発途上国として、資本財の供給能力は少ない。したがって、これらの国々が投資を進めていくためには、機械設備を外国から輸入しなければならない、という構造を持っています。

つまり、機械設備を輸入して「投資」を進める。投

資料4 輸出・投資拡大循環メカニズム



ので、これは後で見えていただくことにして、話を先に進めます。

ところで資料4のフローチャート・メカニズムをもう一度見てほしいのですが、このメカニズムがスムーズに展開するには、次の二つの国際的な条件が必要であったわけです。「輸出→消費財(アメリカ)」と書いてあります。つまり、この地域にとって非常にありがたいことは、アメリカという巨大なアブソーバーが存

在の拡大は、当然のことながら「生産性の上昇」をもたらす。生産性の上昇は、まずは「輸入代替」、つまり、いままでも輸入していたものを国内生産によって代替し、その後今度は競争力が強まり、「輸出」がまた伸びるというわけ

在してくれました。多様にして広大な国内マーケットを持つアメリカが、アジアの製品を呑み込んでくれた。その意味では、アメリカを西太平洋成長のアブソーバーであった、という言い方をするわけです。そして、対米輸出によって得た外貨をもって、西太平洋の開発途上国は日本から資本財を購入したわけです。「輸入→資本財(日本)」です。つまり、日本は西太平洋の開発途上諸国にとっては、効率的な資本財のサプライヤーであったということです。篠原さんは日本を、「資本財供給基地」というターミノロジーで呼んでいるわけですが、まさに適切な表現と言うべきであります。

これらの諸国は対米輸出によって日本からの輸入をファイナンスしてきた。そういうメカニズムを持っていたわけですが、このメカニズムがスムーズに働いたということが重要です。単に輸出・投資拡大循環メカニズムが働いたのではなく、このメカニズムを取り巻く日本のサプライヤー機能、アブソーバー機能という、国際的な条件にも恵まれていた地域であった、と言うことができます。

このことは次の資料6(六ページ)の中に端的に表われているわけです。残念ながら八四年という超円高以前の数字しか得られません。こういうマトリックスを作る場合には、磁気テープから引張り出さなければならぬのですが、いまの時点では八四年しかとれないという情けない話なのです。八五年以降は、この傾向がもっと顕著になっている、というふうに考えて見ていただければと思います。

アジアNICsの、工業製品の純輸出だけを取りあげていますが、NICsの工業製品の対世界貿易収支

資料5 西太平洋諸国における国内総生産の支出別構成（経常価格）（単位：%）

	消 費		投 資		財・サービス輸出		財・サービス輸入	
	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年	1960年	1985年
インドネシア	92	68	8	30	13	23	13	21
フィリピン	84	87	16	16	11	22	11	25
タイ	86	68	16	23	17	27	19	18
マレーシア	72	67	14	28	54	55	40	50
シンガポール	103	57 *	11	47 *	163	176 *	177	180 *
香港	94	72	18	21	82	106	94	99
韓国	99	69	11	30	3	36	13	35
台湾	87	67 *	20	22 *	11	58 *	18	47 *
日本	67	68	33	28	11	15	11	12
アメリカ	81	83	19	19	5	7	5	9
先進国	78	79	21	21	12	18	11	18

（注）* 1984年

（資料）World Bank, World Development Report, New York.

は七五年にプラスになって、それ以降は圧倒的に大きな黒字を計上しています。ところが対日収支は一方的に大きな赤字であります。

資料6 アジア NICS における工業製品の純輸出（輸出－輸入）

（単位 100万ドル）

		1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
消費財	対世界	462	1,550	6,400	22,589	34,026
	対日	△ 100	△ 299	△ 401	△ 2,516	△ 3,057
	対米	265	1,261	3,319	11,479	24,188
中間財	対世界	△ 503	△ 1,297	△ 2,848	△ 3,999	△ 5,369
	対日	△ 335	△ 1,098	△ 2,756	△ 5,567	△ 6,594
	対米	△ 37	△ 47	△ 207	△ 803	453
資本財	対世界	△ 305	△ 1,272	△ 3,543	△ 8,281	△ 4,244
	対日	△ 137	△ 630	△ 1,770	△ 6,051	△ 8,191
	対米	△ 68	△ 286	△ 1,321	△ 2,394	948
合計	対世界	△ 455	△ 1,019	9	10,130	24,414
	対日	△ 646	△ 2,029	△ 4,927	△ 14,135	△ 18,443
	対米	161	929	1,792	8,281	25,590

（資料）UN., Yearbook of International Trade Statistics, New York.

アブソバーは米国、サプライヤーは日本

ところで、NICSの輸出は主としてアメリカに向けられてきたわけですが、輸出品は消費財が中心です。消費財の対米収支を見れば、黒字が累積している様子が分かります。また、八四年においては中間財や資本財においてすら、NICSは対米輸出超過状態になり始めているということが分かります。対日収支

は、ほとんどすべてのアイテムで赤字ですが、赤字の大きいのが中間財、特に大きいのが資本財です。日本がNICSに対する資本財供給基地であるということが、この資料にも見事に反映しています。

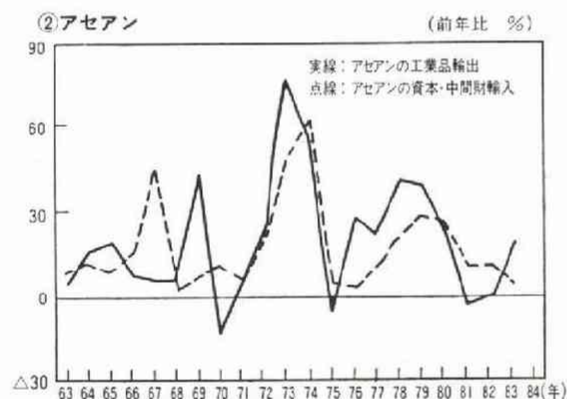
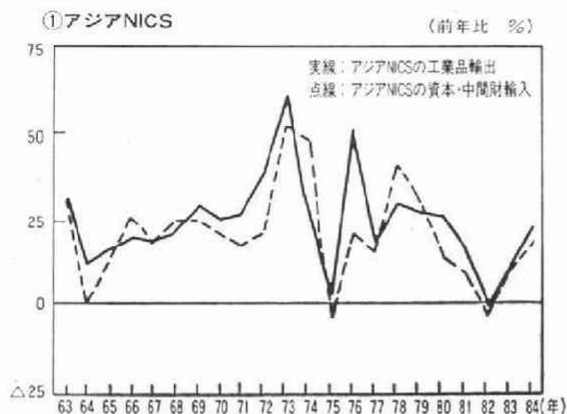
資料7をご覧ください。これは実は私が計算したのではなくて、経済企画庁の今年の「世界経済白書」に載っているものです。一番上にNICSの工業製品輸出の対前年増加率（実線）、資本財・中間財輸入の対前年増加率（点線）が示されています。二つは、実にはっきりとした相関を持っています。連動関係にあります。もちろん、輸出の中心はアメリカで、輸入の中心は日本ですね。真ん中のASEANもNICSと同じ動きです。

一番下に、NICS・ASEANの資本財・中間財の輸入に占める日本の割合が出ていますけれど、これも一貫して高いのです。

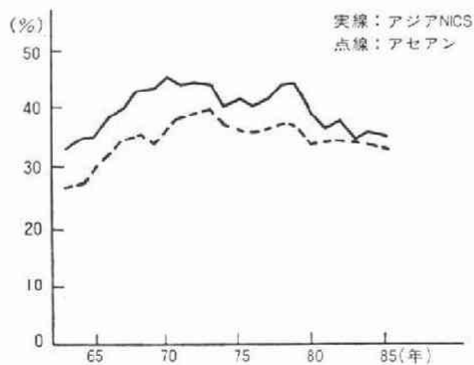
日本がサプライヤーであり、アメリカがアブソバーである、ということを、いま若干の数字で説明したのですが、事実は紛れもありません。

ところで、もう一点申しあげたいことがあります。いま私は、貿易の話をしてきました。しかし、経済関係を律している重要な行動様式のもう一つに、直接投資があります。この直接投資行動をみて、アメリカは大きなアブソバーとなっています。アメリカは八〇年代に入りまして、西太平洋諸国への直接投資をずいぶん拡大してきました。その中心が電気・電子産業です。このアメリカの西太平洋諸国に対する電気・電子産業における直接投資のビヘービアをみますと、対米

資料7 アジアNICSアセアンの工業品輸出
と資本・中間財輸入との関係



③ 資本・中間財輸入に占める日本の割合



(出所) アジア研究所“AIDXT”により作成

輸出比率が決定的に高いことが分かります。西太平洋諸国へ出て行ってモノを作って、これをアメリカが買う。いわゆるアウト・ソーシング、海外調達比率が圧倒的に高いわけです。

アジアにおけるアメリカの電気・電子企業について最近の数字を申しあげますと、その対米輸出比率は六五%です。ついになんと言いますと、現地販売比率は一二%、第三国輸出比率が二三%です。対米輸出比率が圧倒的に高い。つまりアメリカの場合、アブソルブ的なビヘイビアが直接投資の中にも反映されている。シンガポールにおけるアメリカ企業の対米輸出は七七%、マレーシアは七五%、台湾は七七%です。非

常に高い。アメリカ企業のアジア進出は、八〇年に入ってからドル高時代に非常に活況を呈したものです。ドル安時代のこの二年間くらいをみても、その比率はあまり減少していません。

これに反して、アジアに進出している日系企業の対日輸出比率は非常に小さい。同じく電気・電子について申しあげますと、アジアにおける日本企業の日本への輸出比率はわずか二%です。それに比べて第三国への輸出比率が非常に高く四二%です。この第三国の中でアメリカがかなり大きな比重を占めているわけです。つまり、アメリカは日系企業のアブソルブにもなっている、ということですね。

直接投資においてもまた、アメリカがアブソルブであり、日本はその点においては弱い。こういうふうに関わざるを得ないのであります。

こんなわけで、日本がアジアに対するサプライヤーである一方、アメリカはアジアの巨大なアブソルブであり、日本はアメリカの巨大なアブソルブでもあります。もちろん、アメリカは日本のアブソルブでもあります。したがって、アメリカは、西太平洋地域全体の巨大なアブソルブとして機能してきた。ですから、アメリカの西太平洋諸国貿易収支は決定的に大きな赤字であり、その赤字額は少なくとも近年に至るまでは累増してきた。しかし、アメリカはもはやこれに耐えられない、という状況になっています。

西太平洋地域に対するアメリカの貿易赤字幅は、すでに許容の限度を超えたと言ってもいいだろうと思うのです。この赤字幅の縮小をはかり得ない以上、すでに散見されていますようなラディカルな保護主義的傾向に、アメリカが走るのをとどめることは出来ない。こういう状況にあるわけです。

減少するアメリカの輸入

アメリカの貿易収支の赤字削減は、何よりも輸入削減をもつて始められるはずで、このことは、西太平洋開発途上諸国の活力の「後援者」としての、アメリカの機能が弱くなることと同義です。冒頭で強調しましたように、西暦二〇〇〇年に至る世界経済の新しいフロンティアは、西太平洋開発途上諸国です。この活力を発揚させていくことが、世界経済の拡大均衡にとってエッセンシャルな条件であります。が、この地域の成長活力が、アメリカの政策変更によってそがれてしまふ、ということが、非常に厄介な問題として登場していると言わざるを得ないのです。

「双子の赤字」の是正は、アメリカ経済の健全化、世界経済全体の安定性維持にとって不可欠のものである、と言うことは簡単です。しかし、双子の赤字は正をアメリカが本格的にやれば、由々しいデフレ効果が世界をおおひ、特にアメリカへの依存度の強かった西太平洋諸国の活力を減殺してしまうということにならざるを得ない。そうすると、世界経済は次期の拡大均衡化へのきつかけを失ってしまふ。そういう絶望的なシナリオに陥りかねないわけです。

ちなみに申しあげますと、一九八〇年代の前半期、

八一年から八六年までの韓国の対米輸出の経済成長率と率、つまり韓国の経済成長率の何パーセントが対米輸出によって説明されているかをみますと、四六%です。信じられないくらいに高い。台湾は何と七五%、ASEANは計算していませんが、同様に相当大きいだろうと思います。ですから、アメリカがマクロ構造を是正して、アブソーバー機能を減少させるということになったなら、非常に厄介な問題がここに出てこざるを得ない。アメリカ経済の健全化と世界経済の安定性維持にとって、双子の赤字は正がエッセンシャルな課題である一方、これが本格的に是正されるならば、次の世界経済のけん引者である西太平洋諸国の活力が失われるというトレード・オフが生まれてくるわけです。これをどうするかが、大きな問題として立ち現れているわけです。

双子の赤字は正に、アメリカはようやく本気になってきました。昨年初めの債券価格の暴落、何よりも秋の株価暴落によって、アメリカは自国経済をマクロ経済的に解釈する、というオリエンテーションを強めています。確かに、昨年の財政赤字の削減額は大きなものでした。暮れには、包括歳出法案が無傷に近い形で通って、かなり大きな削減案を盛り込むことに成功しました。何よりもその前にG5による劇的なレート調整があったわけです。その効果がはっきり現れています。レート調整によって、アメリカの輸出が増え、輸入が減るという傾向はもはや瞭然たるものです。

問題は財政です。国内の供給力を大きく上回る需要圧力を、財政赤字はつくり出してきたわけですから、これが削減されれば、需要圧力が減って輸入が減るということになります。その効果は、もう少し後になっ

て本格的に現れるだろう、と私はみています。いずれにせよ、アメリカはアブソーバー機能をいままでのようには持ち得ない。これをかきり小さくさせていくのはほとんど確実です。

日本によるアブソーバー機能の肩代り

それでは、アメリカにかわって西太平洋諸国の次のアブソーバー機能を誰が担うか。まちがいになくそれは日本でしょう。日本が西太平洋諸国に対してアブソーバー機能を高めることによって、世界経済の拡大均衡を保証していくはずで、

私どもがこの作業を始めたのは一年前でして、日本がこれほどまでに内需主導で、製品輸入拡大型のこういう力をみせるとは予想だになかったわけです。

ですから、いまの時点でアブソーバー機能を日本が高めるべきだ、などというのは少々陳腐であります。もうすでにこれは明らかな現実であります。ですから、この点については、資料8と資料9の、この二年間における日本のNICS・ASEANからの製品輸入の激増ぶりを示すデータを眺めていただくだけでもあります。

ただ一つだけ申しあげますと、いま日本は製品輸入を大きく拡大しておりますけれども、これは何よりもレート調整の結果、そうやってきているわけですね。しかし、もう一つアブソーバー機能を強める要因がいます。それは申すまでもなく、海外直接投資です。特に西太平洋の開発途上諸国に対する生産拠点のシフトは、ご承知のようにものすごいと言っている勢いで進んでいます。

資料8 日本のアジア NICS からの製品輸入の推移

(単位: 100万ドル, %)

	輸入総額	製 品 輸 入 額	化学製品	機械機器	そ の 他 計	鉄 鋼	繊維製品	非鉄金属	製品輸入 比 率
1970	658	257	12	35	210	5	—	7	39.0
1975	2,764	1,452	90	323	1,039	23	594	8	52.5
1980	7,366 △ 7.6	4,270 △ 7.7	456 26.7	872 17.5	2,942 △ 16.5	301 3.8	1,377 △ 28.2	48 17.1	58.0
1981	8,524 15.7	4,843 13.4	487 6.8	971 11.4	3,385 15.1	425 41.2	1,650 19.8	28 △ 41.7	56.8
1982	8,145 △ 4.4	4,599 △ 5.0	467 △ 4.1	808 △ 16.8	3,324 △ 1.8	525 23.5	1,583 △ 4.1	34 21.4	56.5
1983	8,125 △ 0.2	4,511 △ 1.9	458 △ 1.9	922 14.1	3,131 △ 5.8	582 10.9	1,217 △ 23.1	35 2.9	55.5
1984	10,034 23.5	5,733 27.1	525 14.6	1,286 39.5	3,922 25.3	636 9.3	1,705 40.1	61 74.3	57.1
1985	9,838 △ 2.0	5,689 △ 0.8	498 △ 5.1	1,271 △ 1.2	3,920 △ 0.1	564 △ 11.3	1,563 △ 8.3	51 △ 16.4	57.8
1986	12,519 27.3	7,803 37.2	759 52.4	1,687 32.7	5,358 36.7	633 12.2	2,206 41.1	79 54.9	62.3
1987 (1-10月)	14,938 44.0	9,904 59.4	745 20.0	2,200 61.5	6,958 64.5	690 29.9	2,938 71.6	129 108.1	66.3

(注) 下欄は対前年同期伸び率

(資料) 大蔵省『貿易概況』より作成

資料9 日本の ASEAN-4 からの製品輸入の推移

(単位: 100万ドル, %)

	輸入総額	製 品 輸 入 額	化学製品	機械機器	そ の 他 計	鉄 鋼	繊維製品	非鉄金属	製品輸入 比 率
1970	1,779	138	8	1	128	0	—	10	7.8
1975	5,966	332	32	31	269	0	33	148	5.6
1980	19,709 33.1	1,156 14.3	99 20.7	149 40.6	909 10.4	35 75.0	84 △ 15.2	539 18.7	5.9
1981	19,025 △ 3.5	1,113 △ 3.7	119 20.2	148 △ 0.7	846 △ 6.9	36 2.9	77 △ 8.3	438 △ 18.7	5.8
1982	17,631 △ 7.3	1,061 △ 4.7	136 14.3	123 △ 16.9	801 △ 5.3	39 8.3	87 13.0	366 △ 16.4	6.0
1983	15,888 △ 9.9	1,177 10.9	123 △ 9.6	141 14.6	913 14.0	34 △ 12.8	88 1.1	545 48.9	7.4
1984	18,046 13.6	1,403 19.2	148 20.3	196 39.0	1,058 15.9	46 35.3	91 3.4	644 18.2	7.8
1985	16,719 △ 7.4	1,398 △ 0.4	155 4.7	149 △ 24.0	1,093 3.3	62 34.8	79 △ 13.2	597 △ 7.3	8.4
1986	13,768 △ 17.7	1,483 6.1	198 27.7	188 26.2	1,096 0.3	66 6.5	97 22.8	431 △ 27.8	10.8
1987 (1-10月)	13,046 12.5	1,731 40.3	169 0.6	190 18.0	1,372 51.6	86 62.3	127 54.9	394 5.3	13.3

(注) 下欄は対前年同期伸び率

(資料) 大蔵省『貿易概況』より作成

しかし、日本の企業が西太平洋諸国で既存の設備を拡大する、あるいは新規投資が出て行って工場建設をして、そして出来上がった製品を日本が買う、というまでには、やはりかなりの調整期間が必要です。工場建設のための期間も必要です。日本人のような厄介なユーザーのニーズに合うような製品を作るためには、けっこう長い技術指導の期間も必要でしょう。品質工程管理を現地の人に教え込むための調整期間が必要で、その調整期間はまだ終わっていない。むしろ調整期間は始まったばかりだ、と言っているかもしれない。業種によってその調整期間は違うわけでしょうけれども、あと何年かを過ぎた時点で、日本のアウト・ソーシングが加速化する可能性があるわけです。

レート調整による輸入拡大の効果は、あるいはボツボツ終わりにかなという感じもしています。そして、いま申しあげたような形でアウト・ソーシングが、これから本格化する。やがて、ますます日本が大きなアウトソーシング機能を持つてくるであろう。こういうふうを考えているわけです。

アジア水平分業圏への可能性

そういう状況がはっきりしたものになった時点で、「アジア水平分業圏」と言うべき状態が、この西太平洋の地域の中に出来上がつてくると言わざるを得ません。六年くらい前にジェトロから、「アジア水平分業の時代」という本を出したことがあります。当時は、夢を語っただけでありました。それを読んで下さった何人かの人たちのコメントも「夢としては面白い」というものでした。しかし、ここ二年ばかりで状況がす

っかり変わってきています。「水平分業」という言葉は、ちょっと前であればECのことを語っていたはずですが、もうこの地域のことを語る言葉になり始めてきている。アジア水平分業は白書でもごく当たり前の言葉になってしまいました。「世界経済白書」がそうであり、「通商白書」がそうですね。時代はずいぶん変わった、というふうに言わざるを得ないのです。

私が、アジア水平分業圏が形成されるであろう、と考える一番大きな理由は、機械産業の力が周辺諸国でついてきたということです。水平分業圏の中核になるのは、機械産業です。ECをみれば分かります。EC諸国の輸出総額に占める一番大きいものは機械です。ここで「機械」と言っていますのは、電気・電子製品、輸送機械、精密機械、一般機械の四つです。ECのすべての国々の輸入において一番大きな比重を占めているのは機械です。

プロダクト・ライフ・サイクル論によりますと、ある特定のプロダクトは例えば繊維なり鉄鋼製品などですと、ある一時点をとらえてみますと、輸出されるか輸入されるかのどっちかであるわけです。輸出能力が非常に大きい時には、輸出一方であって輸入はあまりない。この産業が衰退化していきますと、今度は輸入一方で輸出はあまりない。輸出するか輸入するかのどっちかなんです。ところが機械は違う。むしろ発展すればするほど、総輸入量に占めるそのシェアが大きくなっていく。そういう体質を持っているわけです。機械産業がこのような体質を持っているのは、機械は無数の部品・中間製品から成っていて、その分業関係は無限の幅と深さを持っているということに由来しています。水平的国際分業に最も適しているのが、機械であ

るわけです。

この機械産業の力が周辺諸国でついてきたということに、日本とこれら諸国の水平分業が大きく進むであろうという推論の論拠があるわけです。また日本の機械メーカーはその生産拠点を海外に、周辺諸国にシフトさせる動きを強めており、そこからのアウト・ソーシングも大きな規模で始まっています。

八五年のNICSの輸出総額に占める機械——先ほど申しあげた四つの機械——の比率をみてみますと、韓国三六%、シンガポール三二%、台湾三〇%、香港二四%です。先進国の平均的な機械製品の輸出比率は四〇%です。韓国はもう先進国レベルに近づいてきている。シンガポールもそうです。

最後にちょっと厄介な話をしますが、水平分業が進展していきますと、一国の工業化が他国の工業化を誘発し、他国の工業化が一国の工業化を誘発する。日本の工業化が韓国の工業化を誘発し、韓国の工業化が日本の工業化を誘発するという、工業化の相互波及力が非常に強まってくる。私は、そう考えております。

と申しますのは、この水平分業の中核にあるのは最終製品ではなくて、部品とか、中間製品、機械設備であります。最終製品の貿易が一般的な世界では、それぞれの国で生産が自己完結した生産物を相互に交換するわけです。したがって、貿易に参加している国々の間の成長の波及力、工業化の波及力は非常に低いわけです。ところが、水平分業の中で中間製品や部品や機械設備の貿易が一般化しますと、一方の国の生産拡大が、他方の国の部品や中間製品や資本財の生産拡大を誘発することになります。こうして、水平分業は密度の濃い地域産業連関をつくり出す可能性が強いわけ

す。

たとえば韓国は、いまだに日本に部品や中間製品や機械設備を輸出する能力はなかったのですが、それが最近では相当の対日輸出力を持つにいたっております。したがって、日本の生産拡大が韓国の部品、中間製品の輸入を誘発する度合いが強まっています。申すまでもなく韓国の生産拡大が日本からの部品、中間製品、機械設備の輸入を誘発するというのが、いまだのパターンでした。そんなわけで、水平分業の展開とともに日韓の工業化の相互波及が強まっております。日韓の機械産業での構造的結合がだんだん強まっております。

伝統的な貿易理論によりますと、水平貿易のほうが垂直貿易よりも貿易利益が大きい、という理屈は何もありません。しかし、いま言ったようなことを考えれば、伝統的な貿易理論は、水平分業の持つそうしたダイナミックな工業化波及効果を考慮して、自らを再構築しなければならぬのではないかと私は実は考えています。

もう一点だけ申しあげますと、これまで一国ベースで作られている産業連関表を、大きな地域全体で結合してしまおうという試みを、アジア経済研究所がやっています。ASEAN五か国、韓国、日本、アメリカの八か国をつないだ七五年表はすでに出来ています。八〇年表を新たに作るという試みもなされています。そういった実験的な試みがうまくいけば、日本が一歩成長すると、周辺諸国が何パーセント成長するかとか、韓国が一歩成長すると、その成長波及力がインドネシアなり台湾なりにどのくらい及ぶか、という類いの地域内での成長波及効果が計測できるようになっ

てくるわけです。

こういった試みを、分析レベルでは今後ともやっていきたいと考えています。水平分業の進展とともに、そういう成長の相互誘発力が非常に密度の濃いものとして形成されてくるはずであります。こうしたことを国際産業連関表分析で本格的に行うことが、近々可能になってくるだろうと思われれます。

関係深まるNICS、ASEAN、中国

私はいま日本とNICS、日本とASEANというように、日本を中心とした関係について語っているのですが、今後はNICS相互、NICSとASEAN、あるいはNICSとASEANと中国というふうな、日本以外の西太平洋の開発途上諸国同士の関係がだんだん強まっていくと思います。

NICSとASEANの関係だけを例として申しあげます。一番最後の資料10(十二ページ)をご覧ください。簡単な方法で計算してみたのですが、出てきたインプリケーションは非常に面白いと、私自身実は白負している表なのです。

縦軸は国際競争力指数です。横軸は各産業を低付加価値産業から高付加価値産業へと、左から右に並べてみたものです。左がNICSの代表韓国、右がASEANの代表タイです。はつきりした傾向をみるのが出来ますね。矢印の起点が七〇年で、終わりが八五年です。つまり、この図は一五年間に、それぞれの産業において国際競争力がどういふふうに変化したかを見ているわけです。

そうしますと、左の韓国は低付加価値製品において

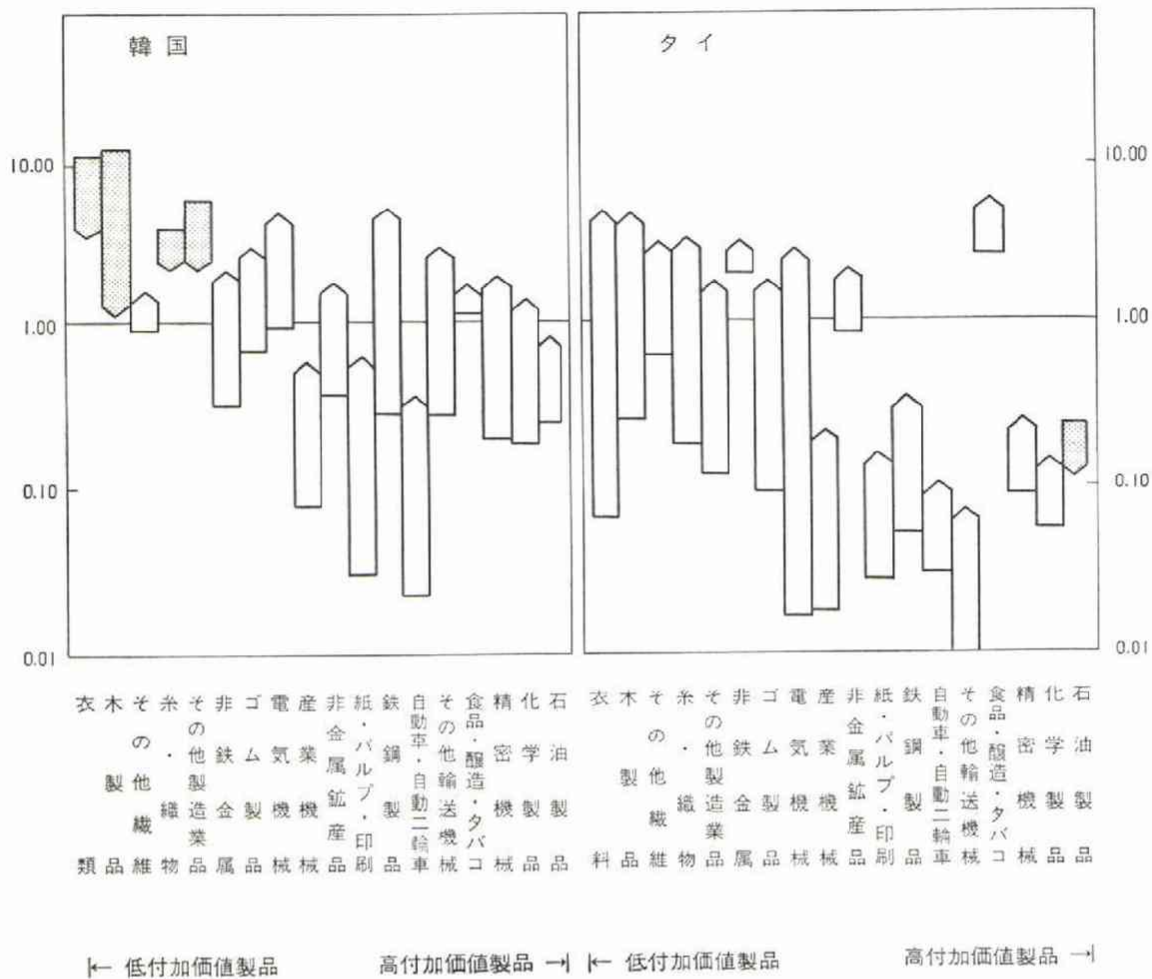
は、はつきりと国際競争力を低下させてきており、その分だけ右の高付加価値製品において競争力を上昇させてきている。つまり、この図はこの一五年間における韓国の国際競争力構造の高度化の姿を示している、と、受け取ることが出来ます。

一方、右のタイはどうでしょうか。韓国が優位性を失っているプロダクト、低付加価値製品において、タイははつきり国際競争力指数を上昇させてきています。しかし、右のほうの高付加価値製品はまだ動きはあまりはつきりしていません。重層的な追跡と言いたけれども、この図はある意味ではASEANがNICSを追いつけている、という追跡構造を示すものとしても理解出来るわけです。

このことは、別に解釈すれば、韓国とタイ、つまりNICSとASEANの補完的な関係をも示唆しているわけです。したがって、将来は、このコンプリメンタリーな関係がだんだん強まっていく。そういうふうには理解しなければならぬだろうと思います。そうしてNICSとASEANの貿易は、今後いよいよ活発化していくことが予想されます。

ところで、こういう補完的な関係をつくり出している重要な要因は、NICSのASEAN投資であります。今日、アジアにおけるインベスターは、日本やアメリカだけにどまりません。NICSは、ASEAN、それから一部中国への相当に大きなインベスターとして立ち現れています。これはジェトロの計算した数字ですが、NICSのASEANに対する投資残高は、日本のASEANに対する投資残高の、インドネシアでは三〇%、マレーシアでは四三%、フィリピンでは三〇%、タイでは四六%となっております。日本

資料10 西太平洋開発途上国の国際競争力構造 (1970年→1985年)



(注) 縦軸は、国際競争力係数

(資料) UN., Yearbook of International Trade Statistics, New York.

わたなべ としお氏略歴 一九三九年山梨県生まれ 慶応義塾大学
大学院博士課程修了 専攻はアジア経済論と開発経済学 筑波大学教授
を経て 現在 東京工業大学教授 著書に「現代韓国経済分析」(勁草
書房) 「成長のアジア 停滞のアジア」(東洋経済新報社) 「開発経
済学」(日本評論社) など

(63・5・18 文責・編集部)

のタイ投資も非常に増えていますが、NICSのタイ投資は速度としてはそれを上回っているわけです。台湾のタイ投資は特に大きい。香港、シンガポール、台湾の場合は、アジアに形成されている華人系資本の非常に密度の濃いネットワークの中で、自由に動き得るという好条件があります。

ご承知のように台湾はあれだけの大きな経常収支の黒字国です。八六年以降韓国も黒字国になってきましたので、両国の対アジア投資はいよいよ加速化していくものと思います。

こういうわけで、NICSとASEAN、それからNICS相互、NICSとASEANと中国の関係は今後は急速に緊密化していくにちがいないですね。日本と西太平洋開発途上諸国という、二者関係だけでアジアを眺めてはいけないうえで、西太平洋開発途上諸国相互間の経済関係の行く末を、今後は非常に注目すべきであると思います。

■シリーズ研究会「ソ連—その実態と意図」(17)

最近のソ連の対外貿易



小川和男
(ソ連東欧貿易会 理事)

ソ連では毎月「外国貿易」という雑誌を出していますが、その三月号が最近到着しました。一九八七年の国別の貿易動向がでています。それによりますと、貿易全体が八六年に比べて一・五%減少しました。

対外貿易は二年連続のマイナス

ソ連の対外貿易が前の年に比べて減少したのは、一九八六年と八七年です。第二次大戦以降では八六年が初めてだったのですが、それに続きまして昨年また減少したわけです。ソ連の輸出は〇・二%減、輸入も二・九%減で、両方とも減少しました。

この「外国貿易」誌には、国別にずっと輸出入の総額が出ています。いままではそういう数字がただ出ているだけでしたが、今年から、最後に一ページほどのコメントが付きしました。

グラスノスチについては、皆さんもいろいろ関心をお持ちだと思います。わが国にもソ連の統計を扱って

いる専門家が何人かいますが、ソ連の統計は駄目だとか、全然当てにならないとか、グラスノスチと言っても全然統計は出てこないじゃないかと、大体の方がそうおっしゃっています。しかし、必ずしもそうではなく、よく見ていますと、いまだ出ていなかったものがかなり出てきています。貿易についても、いまだにはなかった解説を、今度初めて加えてきたわけです。

もう一つ、ソ連では統計国家委員会が「統計通報」という月報を出しています。今年に入りましてから、この月報に年齢階層別の人口などを発表しました。この統計はこれまでずっと発表していなかったものです。そういうものが出ていないじゃないか、と西側でよく言われていた類いのものも発表されたわけです。

私の仕事に関係があるのですが、「外国貿易統計」という統計年鑑があります。毎年七月頃われわれの手に入ります。一九七六年までは、石油、天然ガス、石炭、鉄、その他の多くの商品について、数量と金額と

輸出入を併記していました。それが一九七七年から数量を落としています。ですから、ソ連の貿易統計では、石油も天然ガスも鉄も、金額だけしか分かりませんで、輸出入の数量がどれくらいかというのは一〇年以上にわたり分かりませんでした。金額表示も、交換性のないルーブル建てで出ていますから、それをドルにどう換算し直すかということが、いつもわれわれの間で問題になっていました。

ところが、昨年の秋に「革命七十周年国民経済統計集」を、ソ連政府は発表しました。これには、貿易はごく簡単にしか出ていませんが、その中に、ソ連の国内の重要な生産物と、その生産物の中でどのくらいの割合を輸出に向けているかを示した統計表が出ています。石油も天然ガスも石炭も鋼材も、輸出入を数量で公表しています。多分、今年の七月頃くる「貿易統計」の中では、そういうものがみんなもつと詳しく出てくると思うのです。

そういう意味で、われわれとしては期待しているわけです。本当はもつと細かくいろいろな資料を見てみれば、いまだ出ていなかったデータが多分出てきているのだろーと思えます。ですから、よく見もしないで、いいとか悪いとか言う前に、やはりよく見ないといけない。ソ連のことに関しては非常にそういうことが多いものですから、まず初めに皆さまにそれをお話しているわけです。

石油、天然ガスでハードカレンシーを

本日のテーマは西側とソ連との貿易、そして日ソ貿易ということですから、まず西側の先進諸国との貿易

について簡単に申しあげます。ソ連から西側の先進諸国に向けての昨年の輸出は、一昨年に比べて八・二%増えました。輸入は一・五%の減少でした。輸出に大変努力して、輸入は非常に厳しく抑制したということです。

近年のソ連の対外貿易の大体六〇%は、いわゆるコメコン域内貿易です。昨年、ソ連のコメコン諸国（主として東欧諸国）に対する輸出は三・五%の減少、輸入は二・八%の増加でした。ということは、東欧向けの石油その他原料、燃料の輸出をカットして、西側への輸出に向けたとみられます。よく内容をみないともう確定できませんが、多分そうだと思います。

ソ連の西側先進国向け輸出の約七五%が、石油と天然ガスです。石油が大体六〇%近くで、天然ガスは一五%から二〇%の間です。ソ連はその石油とガスを、西側からのハードカレンシー獲得源としているわけです。そのほかのものは、特に工業製品に関しては、ソ連の商品は西側に対して輸出競争力がある点でございせん。ですから、どうしても石油とガスに頼らざるを得ない。特にソ連製機械の西側に対する輸出競争力は弱くて、ソ連の西側に対する輸出全体に占める機械の割合は四%弱にすぎません。わが国のソ連からの輸入全体に占める機械の比率もせいぜい二%、あるいはもっと低いのが現実です。これがソ連にとって、西側との貿易における非常に大きな問題点であります。

七〇年代の半ばから八〇年代の初めにかけては、二度の石油危機を背景に石油価格が上昇し続けたわけですね。ソ連は大体同じ量の石油を西側に輸出しまして、毎年多額のハードカレンシーを獲得できたわけです。

それが八〇年代の半ばからは様変わりするわけです。石油価格の下落で、どうしても量的に増やさないというハードカレンシーを獲得する源泉が小さくなって、輸入もなかなか出来ないという関係になりました。ソ連は一九七五年以来世界最大の石油生産国であり、一九八六年の産油量は六億一、五〇〇万トンでした。そのうち一億八、六八〇万トン（原油と石油製品）を輸出に向けましたが、西側向けは八、〇〇〇万トン前後であったとみられます。

ソ連は、自国の経済発展をはかるうえで、西側から機械・設備や鉄鋼を、特に天然ガス輸送用のパイプとか石油・ガス掘削用の機械などを幾らでもほしいわけです。ほしいわけですから、支払い能力が問題になります。その支払い能力の非常に大きな部分を、石油とガスの輸出で獲得しているわけです。

穀物の大量輸入と金の売却

もう一つの問題は、これはソ連の中の国民生活水準の向上と関係するのですが、食糧、とりわけ穀物を大量に輸入していることです。一九八〇年代の前半に、ソ連農業は連続的な不作を経験しました。八一年から八五年までの五年間、毎年平均四、二〇〇万トンという大量の穀物を輸入しました。ソ連は現在、世界最大の穀物輸入国です。アメリカから半分ぐらいを輸入します。それからカナダ、アルゼンチン、最近ではECもソ連に対する穀物輸出国になっていきます。穀物の輸入が多い時は、機械・設備の輸入を抑制せざるを得ないという相関関係です。

八五年以来の石油価格の下落によって、ハードカレン

シーの獲得額が少なくなっているわけですが、私自身は、三、四年ぐらいであればソ連には何も問題がないと思います。しかし、この状況が三、四年からさらに長引きますと、ソ連も困るでしょう。三、四年ならどうして大丈夫か、という理由を申しあげます。

一つは、八六年と八七年が豊作です。両年とも二億一、〇〇〇万トンを超える穀物収穫量がありました。八〇年代前半の五年間では、一億八、〇〇〇万トンぐらいが年間の平均収穫量でした。それより約三、〇〇〇万トン多い収穫量を八六年と八七年にあげることが出来たから、穀物の輸入を削減できたとみられます。単純に計算して二、〇〇〇万トンぐらい削減できたとすれば、金額にして三〇億ドルから三五億ドル節約できたことになります。

それから金の売却があります。ソ連は南アフリカに次いで世界第二の産金国です。金に関しては、ソ連当局は生産量も売却量も一切、国家機密として公表しないので分からないのですけれども、西側でいろいろな推定値を出しています。大体三〇〇トンから四〇〇トンの年間生産量があるということのようです。一番低い数字を出すのが、アメリカのCIAです。高いのはロンドンのシティの人たちが出す数字です。大勢としては四〇〇トンに近いほうの数字でみています。その四〇〇トンは、保有量を取り崩さないで売却しようと思えば売却できるわけです。ソ連国内にも需要がありますので、国内で約一〇〇〇トン使い、あと三〇〇トンは何とか売却できるでしょう。ただ金は相場によって非常に価格変動しますので、相場がよい時をジッと待っているということで、最近の売却姿勢をみますと、おカネが必要になったから必ず売るといふもの

ではないようです。非常に巧みに売っております。

しかし、三〇〇トンの金を売りましても、獲得できる金額は四〇億ドル程度です。CIAの資料・統計ハンドブックでは、一九八六年に大体二四〇トンぐらいの金を売却して、約四〇億ドルのハードカレンシーを獲得した、というふうになっていきます。ですからソ連当局は、穀物の輸入の節約と金の売却で大体七〇億ドルを賄い、あとは西側からの資金調達によって難局を切り抜けたわけです。ソ連という国は、国民一人ひとりには必ずしも豊かではありませんが、国としては大変お金持ちです。西側の金融界におけるソ連のいわゆるクレジット・ワージネスは非常に高いものがあります。ですから、かなり有利な条件で西側から資金調達が出来ます。しかもソ連の対西側金融政策をみていると、いつも出来るだけ多めに借り入れて、西側の銀行に半分ぐらいは預け入れておく。そういう政策を基本的にとっています。従って、それだけまたクレジット・ワージネスが高まるということです。借り入れようと思えば、かなりの金額を借りることが出来ます。実際に、八六年と八七年には相当多額の新しい資金を調達しました。

穀物が豊作で、金の売却を行い、資金調達を活性化するということで、三、四年は問題なく切り抜けられると思うわけです。ただ、そういうことをいつまでも続けていくわけにはいかないわけです。

ご承知の通りソ連はいま、グラスノスチとペレストロイカということでして、経済の管理システムをかなり変えております。その中で一番早くから、具体的に手をつけているのが貿易制度だと思います。

優良企業に輸出入の権限与える

ソ連の貿易は、レーニン以来、国家独占でありました。昨年の一月に制度を変えるまでは、外国貿易省に外国との輸出入取引の権限を一元化していました。それを昨年の一月一日から大幅に変えました。最初は、二一の経済省庁、六五の優良な工業生産企業に対して、外国との輸出入を直接行う権限を与えました。これはいままでの制度の相当に大幅な変革であります。その後も輸出入を直接行える省庁・企業は増えていきます。先ほどご紹介した昨年の貿易実績を示した雑誌によりますと、権限を持つ省庁が二二に増え、生産企業も七七に増えていきます。ですから、これからもだんだんと増えていくと思います。

輸出入の権限を与えられた生産企業は、ソ連の中の一流優良企業です。いまでも成績は大変いい企業です。なぜ、そういうところに輸出入権限を与えたか。先ほどから申し上げているように、石油とガスによって西側への輸出全体の七五％も占めているという現状は、全く問題であるという認識がそこにはあるのだと思います。ソ連もめざしているのは工業化です。ソ連の「国民経済統計集」によりますと、現在ソ連は、世界の工業総生産高の二〇％を占めているわけです。そういう工業大国が原料、燃料の輸出に頼っている状況は誰がみてもおかしいわけで、何とかして付加価値の高い工業製品の輸出にシフトしていかなければいけないということなんです。

いままでのソ連の貿易システムは、末端の生産企業に、自企業の製品の品質を高めて国際競争力のある製

品を作っていこう、という気を起こさせないようなものでした。それを西側とも直接に輸出入取引をしてよいことにして、それぞれの企業の製品を国際競争力のあるものに高める、というのが最終的な狙いです。その過程ではいろいろな問題も起こると思うのですけれども、工業製品の輸出競争力を高めようということが、貿易制度改革の狙いです。昨年から始めたソ連領土内での西側からの外資導入による、合併事業設立の認可も、最終的な目標は同じです。

生産企業に輸出入の権限を与えたからといって、すぐにいい物が出来てくるはずはありません。まず最初は、西側から先端的な機械・設備を導入することに、生産企業の関心があるとみられます。これは全く当然なこととす。西側からみますと、輸出の機会が非常に増えたということになります。

ただこれは、一つの理屈を私は言っているものでありまして、すべてが理屈通りにいっているかと言いますと、そうではないわけです。やはり、革命以来七〇年間と言わなくても、五〇年ぐらいは外国貿易省が全く独占的に貿易を行ってきたわけであり、急に制度を変えて生産企業が自分で輸出入を直接的にやってよいと言われましても、言われた生産企業のほうには、経験というものが全くないわけです。貿易の実務を行う人側にも行ったことがない。これでは輸出入取引が円滑に行われないわけで、制度を変えた結果、混乱が起きているというのが目立ちます。

制度変更で大混乱の通商代表部

もつとドラスティックなのは、外国貿易省を今年になつてから廃止し、新しく対外経済関係省をつくったことです。いままである部署にいた人を違う組織や企業に移すわけです。省自体が非常に大幅に組織を変えております。旧貿易省の下には貿易公団という貿易を行う機関が、主な商品グループ別に分かれて五〇ぐらいありました。いままで外国貿易省の下にあったその貿易公団を、工業省へ全部移してしまつたり、全部を移さないまでも、その中のスタッフの相当な部分をほかに移したりということで、現在、人事移動や組織変えが大幅に行われているわけです。

通商代表部はソ連の独特の制度です。普通はわが国のように、国の外交は一元化されていて、経済関係にしても貿易関係でも、条約を締結する時は外務省が所轄し、外務大臣が署名するはずですが、ソ連は違います。外務省と外国貿易省とは機能も権限も非常に分かれております。経済関係に関しては、外国貿易省が外国との条約、協定にサインする権限をいままで持っていました。通商代表部が大使館とは別に世界中にあり、日本の場合でいえば七〇／＼八〇人のスタッフがいます。その人たちはいままでは外国貿易省に属していたわけです。しかし、いまや外国貿易省がなくなつてしまいましたので、東京にいる通商代表部の人たちは非常な不安にかられているわけです。真面目に仕事をしようとしなくても、まず適切な指令がモスクワからなかなかこない。モスクワに照会しても、本国のほうで大変な組織変えが行われていますから、適切な指

示が返ってこない。そういうことで、通商代表部はいま大変混乱しています。

世界中でそういうことが起こっているわけです。制度を変えた結果、当面数年間は、やはり、混乱のほうが目立つと思います。スタッフの養成だけでも相当年数がかかると思います。ソ連から日本側に対して、ソ連の企業の人たちに貿易実務について教えてくれる研修の場がないか、という問い合わせが盛んにあります。日本の関係者たちは、ロシア人というとなんな首をかしげます。語学の点で、まずロシア語で貿易実務を講義できるような日本人はおられません。英語だと今度はロシア人のほうが、いままで全く貿易実務をやったことがない人たちですから、英語も分からないというわけです。実務の出来る人を養成するだけでも大変なのではないかと思ひます。

貿易制度の変革についてお話ししたわけですが、このことは他の経済管理制度の改革、つまりペレストロイカにつきましても、同じことです。昨年六月に国家企業法がつくられ、今年の一月から発効しています。ソ連国内の経済制度の変革についても、これはペレストロイカの経済面の本質にかかわることですが、混乱のほうに相当に大きいと思うわけです。

ですけれども、工業製品の輸出競争力をとにかく高めていこうという真剣な考えが、いまのゴルバチョフ政権にはあるわけです。これは当面は西側からの技術導入につながるだろうと思います。その技術導入がもし成功すれば、ソ連の工業製品も輸出競争力が相当に高まって、多分四、五年すると西側へ輸出されてくる可能性はある。しかし、当面は西側からの輸入のほうにソ連の必要性があります。

その場合に、支払い能力が問題ですけれども、それは先ほどから申しあげている通りで、東欧の場合とソ連の場合とは違っていて、ソ連の支払い能力はまだまだ十分あるでしょう、ということですが。

解除されていく経済制裁措置

一九八〇年代に入ってから、ソ連の西側との貿易は一進一退です。決してトレンドとして伸びてはいないわけです。一九七〇年代には、初めから後半までトレンドとして非常に伸びておりました。それが八〇年代に入ってから横ばいで推移しています。その理由については、いままでに申しあげたようなことが一番の要因ですけれども、もう一つは、やはり、政治的な要因が非常に大きくソ連の対西側貿易に影響したということです。申しあげるまでもなく、一九七九年末のソ連のアフガニスタンへの軍事介入、ポーランドにおける八一年から八三年までのいわゆる戒厳令の施行、それに対してアメリカを中心とする西側先進諸国が、経済制裁をソ連に対して敢行したということが、ソ連と西側との貿易にマイナスの方向で大きな影響を及ぼしたといえます。

それが八五年、八六年、八七年と続いて、いまは相当地変わってきております。これはゴルバチョフ書記長が出てきてからというふうに申しあげてもいいわけですが、西側との対話路線が真剣に追求されております。アンドロポフも、チェルネンコも、その前のブレジネフでさえも、対話路線という点では変わらなかったと思うのですけれども、ゴルバチョフは実行力をもつてこれを行っています。レーガン大統領とすでに三

同も会談し、昨年の暮れには、INFの全廢条約が調印されたわけですが。今度はレーガン大統領もモスクワに行くこととして、ソ連の対西側貿易にマイナスの影響を及ぼしてきた政治的な要因が、相当に緩和されて弱まっていると言えます。

具体的に経済制裁がらみの禁輸措置を、アメリカは相当に解除しました。特に意味があるのは、一九八七年一月に石油・ガス開発機器の対ソ禁輸措置を全面的に解除したこと。この禁輸措置はカーター大統領の頃に、ソ連国内の人権問題に関連して、アメリカ政府がソ連に対してとった措置だったのです。

米ソ貿易で、アメリカのソ連に対する関心は穀物輸出です。米ソ貿易はアメリカ側の大幅な出超ですが、穀物が多く出るから出ないかにより、出超の幅が変わるということ。ほかの物は非常に少ない。ソ連からの輸入に際して、アメリカは、たとえば毛布は輸入してはならないとか、ニッケルは輸入しちゃいけないとか、ソ連に対して最惠国待遇を与えてはならないとか、いろいろな制限措置をとっています。ソ連はアメリカにはなかなか物を輸出できないわけです。

アメリカからソ連に穀物以外で一番輸出できる可能性があるのは、やはり石油・ガスの開発機器です。一九七〇年代後半、アメリカはソ連に対して石油・ガス開発関連機器を毎年約四、〇〇〇万ドル輸出しています。西側のソ連に対する石油・ガス開発関連機器の輸出は全体の約四分の一を占めていました。今日でもおそらくアメリカの機械、機器で国際競争力が一番あるのは、石油・ガス開発関連機器です。ソ連側が一番欲しいのもこれです。ですからアメリカからのソ連に対する機械、機器の輸出は、これから増えていくだろう

と思われる。米ソ貿易には、穀物以外にもかなりの可能性が出てきていると思います。

一番重要なことは、ゴルバチョフの対西側対話路線を、アメリカも西側も非常に高く評価している点です。ゴルバチョフがやっているペレストロイカは国内問題ですが、その国内問題を解決するためには、どうしても西側との対話路線、データが必要だということが注目されています。特にソ連にとって、軍事支出の重圧軽減が必要になっています。自分のところではあまりはっきり言わないのですが、西側にはいろいろな研究があつて、ソ連の軍事支出は、GNPの一番低い推定でも七・八%を占め、高くみると一五・一六%にも達するとなっております。アメリカに比べて非常に高い軍事負担を、ソ連はいま重圧として感じています。これをなんとか削減しないと、国内のペレストロイカを実現できないということです。

もう一つのポイントは、ソ連とアメリカとの国力の比較です。アメリカもソ連も、この比較が非常に好きで、毎年、両方がこれを発表します。ソ連側では国民所得の大きさを比べて、アメリカを一〇%とすると、ソ連は大体六六%という数字をずっと発表しています。時に六七%になりますけれども、これは一〇年ぐらい変わっておりません。アメリカのほうではもっと低くみています。ソ連のGNPはアメリカの五七・五八%としています。ソ連の軍事力とアメリカの軍事力は大体パリティだという見方が、アメリカでは非常に強いわけですが、同じ軍事力を維持するために、ソ連は六割の国力でやっているわけです。その負担はソ連のほうが非常に重いというのは、この単純な数字だけでお分かりいただけると思うわけです。どうしてもこ

の負担を軽くしないと、国内のペレストロイカは実現できないという結論になり、そのあたりが、ゴルバチョフが懸命に西側との関係を改善していく路線への執着としても出てきている、と思うわけです。これは中ソ関係の改善についても全く同じだと思います。

シェア二%を切る日本の対ソ貿易

ところで、日本の対ソ貿易は非常に大企業ベースです。ソ連側で毎年、前年の貿易実績を商社別にして金額を発表します。一二、三社で全体の九五・九六%を占めています。大商社がみんな取り扱っているわけです。その背後にメーカーがありますけれども、大体が大企業です。対ソ貿易が日本の貿易全体に占めるシェアは、最近では二%を切っています。日本の企業は世界中と貿易をしているわけですが、対ソ貿易の各社にとつての重要性は低いわけです。対ソ貿易を拡大したいといけない、と言いましても、会社に入りますと、そんな小さなウエートの貿易よりか、アメリカとの取引のほうがもちろん重要なわけです。どうしてもアメリカとのほうを重視していかなくてはいいけない。一方、対ソ貿易が縮小しても、会社の業績が非常に悪くなって、そのために首切りを行うというようなこともないわけです。

ところが、ヨーロッパでは事情が非常に違います。たとえば西ドイツなどでは、ソ連・東欧と取引をしている企業が、一、五〇〇・二、〇〇〇社もあり、ソ連・東欧とだけでやっている企業もたくさんあります。も

し西ドイツ政府が、ソ連・東欧との貿易を抑制するような政策をとり、その結果企業業績が悪くなれば、当然企業は首切りをしなければならなくなり、失業が出ます。それだけでなくも普段から失業率一〇%というようなことですから、対ソ貿易を縮小した結果、さらに何万人かの失業者が出るということは、政治問題と社会問題の先鋭化になります。従って、西欧の政府は、そういう政策はとてとれないわけです。

わが国の場合、政府は政策は何もとらないけれども、放っておいても別に問題にならないですね。それよりか、アメリカから何か言われると、非常に困るということですね。現に昨年のようなことも起こったわけです。西ヨーロッパ諸国は、どちらかというと、政経分離が対ソ政策の原則であると思います。

わが国の場合は、西側同盟諸国のいき方をみながら是々非々でいくということだと思ふのですけれども、西欧諸国のいき方をみていないことは、この数年間の状況をみれば明らかです。やはり、アメリカのほうを向いて対ソ外交をやっているということだと思ひます。そのアメリカも昨年から、あるいはゴルバチョフが登場して以来、非常にソ連に対する見方が変わってきているわけです。

昨年の十月に、アメリカの産業界、政界、学界の代表三七人がタスクフォースをつくって、「ゴルバチョフのチャレンジに対してアメリカはいかに対応すべきか」というリポートを発表しています。ゴルバチョフが、国内のペレストロイカを実現するために対西側外交をデタントの方向で進めるといふのは、西側にとって非常に歓迎すべきであって、この方向をさらに西側も積極的に進めていく必要がある、ということにリポ

ートはなっております。では、どういうやり方で進められるべきかということになりますと、ゴルバチョフが国内で問題に突き当たっているのは経済であり、経済はペレストロイカで一番うまくいっていない分野であるから、西側としてはゴルバチョフの政策を支援するためには、経済面で支援するのが一番効果的である——というふうに議論は展開されています。

具体的にどういふことがあるかというと、一つには、ジョイント・ベンチャーへの積極的参加があります。ソ連に対する公的な信用供与はいけないけれども、コマシヤルな信用供与は制限なしで行ったとしても、ソ連はIMFやガットなど西側の経済協力機構に参加したい意向を表明しているけれども、これはその通りに受け入れたほうがよい、西側の国際機関の中にソ連も取り込んで、ソ連の行動を何とか制約していったほうがよろしい、という主張です。

もう一つは、ハイテクノロジーのソ連への移転問題です。これに関しては、次のようなことを言っています。戦略的なものはいけないが、コマのリストはあまりにも煩雑に過ぎる。現在の科学技術の進歩が長足であるにもかかわらず、時代遅れになった規制がコマリストの中にはたくさんあって、いろいろな品目があまにもごたごたと入りすぎている。これをすっきりと整理したほうがよい。もう時代遅れになったものは制限を解除すべきである。その事に当たっては同盟国とよく協議して、もう一回コマリストの全面的な見直しを行ったほうがよい、というふうになっています。

ご承知の通りアメリカは、制限を強化するだけではなくて、部分的にはパソコンなどの対ソ輸出を伸ばす

方向でも努力をしているわけです。今後、行政がさらに政治的に緩和されていきますと、コマリストの緩和方向での見直しも当然あると思います。

西ヨーロッパは現実主義が基本であり、アメリカもソ連のソフトな対応にソフトな方向で応えようとしている。わが国はおそらくまだ何もしていないわけですね。ソ連のほうからはアブローチが盛んです。何と言いましてもソ連が日本に期待しているのは、経済力以外に私はないと思います。政治的な面では、おそらくソ連のほうは日本を非常に軽視していると思います。日本の政治力は、ソ連からみますと、非常に弱いと思うのです。それなのに日本政府は、一番強い経済力をなかなか使わないで、政治的な問題、要するに政経不可分に執着しております。ソ連側が、経済関係で何とかもう少し関係を拡大しようとする時に、「駄目です。政治関係でいきましよう」ということですから、会った瞬間にもう別れるようなことを、この数年間やってきているわけです。そうしますと、いつまでたっても局面をなかなか打開出来ないわけです。

かつては政経分離、いまは不可分

私も、こういう仕事に入りましたから随分長くなりましたけれども、わが国が中国を正式に承認するまでは、対共産圏貿易は政経分離ということ、これがわが国の国策でした。若い時からそういう中でやってきたから、政経不可分より政経分離のほうがいろいろとやり様があるんじゃないかと、いまでも思っています。しかし、政府は政経不可分ということです。このあたりも、皆さんによくお考えいただきたいわけです。私

などがそういうことを言いましたが、「小川はいつも同じことを言っており、また言っている」と言われるだけで、何の力にもならないわけです。

日ソ貿易は、昨年輸出が大幅に減少しました。別掲(二十四ページ)の資料をみていただければ分かることですが、輸入は増えましたが、これは非鉄金属、つまりパラジウムとか白金とか金の輸入増で、決して長続きするような品目ではないわけです。何とかこのあたりでまず経済関係を拡大して、そして政治関係も改善するという方向でいったほうがいいのではないかと、ということをお話を終わらせていただきます。

質疑応答

井出(共同OB) 日本は大変経済力が強くなって、アメリカはいま借金国になって、日本は大金持ちになった。私などの考えによると、ゼニを持っていれば政治的にも当然強くなる。軍事力があまり物を言わない世の中になってくると、つまり、経済大国イコール政治大国ではなからうかと思うのです。従って、ソ連が日本を政治的に大変弱いとみていて、というのが、ちょっとおかしいのではないかと、という気がするのです……。

小川 それはおっしゃる通りだと思ふのです。しかし、経済力イコール政治力であるというのはその通りなのですが、日本は、その経済力を対ソ外交に使わないうけです。

井出 具体的に、たとえば日本の強大なる経済力を対ソ外交に使うとすれば、どのようなことなのでしょう。

小川 まずおカネを貸すことが一番いいと思うんです。それから技術ですね。技術に関しては、コムの問題があるわけですが、おカネと技術で、ソ連と外交を展開するというのは、私がいつも言っていることです。

八〇年代に入りましてから、シベリア開発協力プロジェクトは全然出来ていないわけです。七〇年代には幾つも出来ました。八〇年代に入ってからの方が、経済関係も停滞しているわけです。ソ連側はいろんなことで、日本に協力を求めています。それに対して日本側は非常に冷たいというか、そういう状況だと思っています。

吉川(NHK) 外国貿易省の廃止と国家対外経済委員会設置の狙いといいますが、日ソ貿易などにはどういうメリットがありますか。

小川 まだよく分かりません。ですから、これから申しあげるのは、私の個人的な憶測です。

ゴルバチョフのやっていることで、重要なものの一つは綱紀粛正です。経済的な犯罪を暴露して、非常に重い刑を幾つも宣告してきています。対外貿易を外国貿易省が一手に独占してきたことによって、相当に汚職があつたわけです。特に西側との関係で外国貿易省の官僚が特権を持っていたことは疑いない、と思います。

外国貿易省のスシコフ次官は、東京で第十回日ソ経済合同委員会があつた時、ソ連側の団長を務めた人です。わが国にも非常に関係が深い人です。この人が汚職で逮捕されて、最終的には自由刑——一二年ですか——と全財産没収というものすごく重い刑を宣告されました。いま多分監獄に入っていると思います。

従って、ゴルバチョフは、抜本的に組織変えをしないとかなかなか直らない、ということをやったのではないかと。外国貿易省はいわば妬まれて、そういう日になっている、ということをおっしゃる人もいます。

外国貿易省を廃止する前に、貿易省の上部機構として国家対外経済委員会をつくりました。国家対外経済委員会の議長カメンツェフは、前漁業大臣です。カメンツェフが漁業大臣の時に、漁業省に非常な汚職がありまして、それを摘発して彼が辣腕をふるったということが、西側でよく知られています。その人をそういう位置に据えているわけです。ゴルバチョフの人事は、そういう厳しいところがあるんじゃないでしょうか。

白井(朝日) ゴルバチョフ政権がいま取り組んでいる経済改革の問題点、見通しについて、総括的に意見を聞かせてください。

小川 社会主義諸国における経済改革の方向は大きく分けて二つあると思います。社会主義諸国はいずれも非常に中央集権的な計画化経済をとっています。改革の一つの方向は、この中央計画化経済システムを強化して、これを円滑に機能させるというものです。これは東ドイツで一番やられていることです。中国も含まれて現在、世界にある社会主義諸国の中で経済のパフォーマンスが一番いいのは東ドイツです。日本の一部の学者が言うように、社会主義というものはもうシステムとしては過去の遺産であつて駄目なんだ、というのは私は当たらないと思います。

ゴルバチョフが出てきて最初にやったのは、この方向での、日本という行政改革的なことです。ソ連では、経済の管理システムがあまりにも細分化していま

す。たとえば日本の大臣は全部合わせても二十何人ですが、ソ連の場合は工業関係の省だけでも五〇数人の大臣がいます。機械工業も、軽工業機械、石油機械、トラクター、自動車とかにみんな分かれていて、それぞれに大臣がいる。システムが非常に縦割りであって、総合的な計画をたてて国家計画委員会で作って、途中でもつてうやむやになって、一番下部機構である生産企業まで、計画がなかなか円滑に回りませんでした。それが一つ、ソ連経済が停滞した大きな原因です。

これではいけないということで、各省庁をさらにコントロールする強い権限を与えられた、上部機構がつくられました。

まず機械工業。ソ連の工業生産高全体の約二五％を占め、最大の工業部門である機械工業に、機械工業本部というのをつくりました。そこが全部機械工業関係をコントロール出来る権限を持った。

そういうものを農業・食品工業についてもつくりました。それから対外貿易、エネルギー部門、建設部門。以上の五つの部門で中央集権的な権限が非常に強化されました。

この方向はまだ続いており、昨年、化学工業、木材関係についてもつくられました。

ゴルバチョフは、一九八五年三月に登場しましたけれど、八六年の半ば頃までは、中央集権的な管理機構を強化する方向の改革をどんどん行いました。

その後、もう一つの方向である、いわゆる分権化の方向を取り始めたわけです。これも二つにまた分かれます。一つは、上部機構から下部機構への権限の委譲です。もう一つは、中央から地方への分権化です。

最初に行ったのが上部機構から下部機構への権限の

シフトです。対外貿易制度の改革は、この典型であるわけです。昨年六月に国家企業法をつくり、生産企業に自主独立制をいれ、企業に大幅な裁量権を与える方向の改革を行いました。一方ではこれは責任の強化でもあるのですが、だんだん分権化方向の改革のほうが強まっているわけです。

ただ分権化方向の改革は、先ほど申しあげましたように、いまのところは混乱のほうが大きいだろうという事です。

また、制度を変えたからといって、うまく機能するかどうかというのは別です。学者は言いつ放しで、「改革すればいいんだ。制度を変えたからこれが本格的な改革なんだ」と言いますが、それがうまくいくかいかないかというのは別の問題だと思えます。ソ連からアガンベギャン氏はじめ、いろいろな人が日本に来ていろいろな話をしています。わが国でも同じですが、学者は自分が言ったことに關して、実行するかしないかというものの責任を持っていない。ソ連の学者にそういう質問をすれば、「われわれは理論を研究しているんだ」と答えます。実行するかどうかは、われわれの責任ではない、というわけです。ですから、そのあたりを誤解しないようにしなければならぬ。

アガンベギャン氏は、これはロシア人にきいてもそう言いますけれども、自分が言っていることが現実の問題だというふうに話しているうちに思い込むところがある、ということなんです。

アメリカで「ソビエト・エコノミー」(年二回発行)という雑誌が出ています。その一番新しい昨年の暮れに出た中に、「ゴルバチョフの経済アドバイザー達」というリポートがあります。いろいろな研究所が書か

れています。個人としては四人の名前が載っています。一人はアガンベギャン氏、もう一人はソ連経済研究所所長のアバルキン、それから科学アカデミー・シベリア総支部の経済研究所研究員ザスラフスカヤ女史——アガンベギャン氏はこの所長を二〇年近くやっています——とモスクワの社会主義世界体制研究所所長のボゴモロフ氏です。四人とも科学アカデミー会員で学者としては最高の地位にある人です。この四人をゴルバチョフの経済改革を支えているアドバイザーであると言っています。

この中で、どの人が一番、現在ゴルバチョフ政権に影響を持っているかと言いますと、アバルキン氏です。党に一番近い人ということです。国家企業法の監修もアバルキン氏がいたしました。

白井 そうすると、見通しとしては成功するんですか、失敗するんですか。

小川 それはまだ分かりません。非常に厳しいだろうというふうに、まあ、うまくいかない可能性のほうが、いまのところは大きいんじゃないか。

中村(神奈川) 最初は中央集権の強化、ついで分権化というふうに方向転換をしたのではないか、というような説明と承りましたが……。

小川 先に集権的な方向を強化して、その後に分権化の方向を打ち出して、いま両方やっているということとです。

中村 後先と申しますと、三年のうちのどれくらいが先で、それから後がどれくらいなんですか。

小川 ゴルバチョフが登場してから一年半近くは集権化の方向でやってきたと思うんです。

中村 集権化と分権化の矛盾を、ゴルバチョフ自身

は感じずにやっているのでしょうか。

小川 矛盾というよりは、やはり、枠をきちんと設定していると思うんです。中国のように、分権化の方向となると、地方の果てまでごちゃごちゃ……というようなふうにならないように、ちゃんと枠をはめてやっていると思います。それだけ限界があると言えば限界があると思うんですけれども。

松本(口利工業) 一つは、ベレストロイカ路線の大きな柱になっているのではないかと思いますけれども、西側との合併企業の進行状況、合併企業法そのものがなかなか分かりにくいんですが、現在、実態はどうなっているのか。

第二点は、ソ連は盛んに西側とのハイテク交流に関心を持っているのですけれども、応用技術の面の立ち遅れが問題になっていると思います。ソ連の基礎研究は相当進んでいる分野があるという説もありますが、実態はどうなのか。もしそうなら基礎研究がそれだけ先鋭的で軍事技術が進んでいるのに、どうして応用技術が遅れ、西側とのハイテク交流をしなければいけないのか。

小川 合併のほうは、ソ連の言い方ですと、いま二五〇件ぐらい話をしていっていると思うんですけれども、昨年の一月から今年の二月現在まで、実際に契約したのは二四件です。一番多いのは西ドイツで四件か五件、フィンランドも同じくらいです。ヨーロッパの国とは大体どこの国ともやっております、アメリカともあります。日本とは二件です。

合併の狙いは、先ほど申しあげましたように、最終的には工業製品の輸出を拡大したいということ。それからやはりハードカレンシーが苦しいからです。合併

ならハードカレンシーをソ連が支出しなくても、工場でもレジャー施設でもホテルでも何でも、西側が資金を持つてきて、ソ連の国内でやってくれるわけです。これはソ連にとって大変にメリットがあります。ただ、非常に大規模なものは行われていないんですね。

ソ連は、たとえば日ソのシベリア開発協力プロジェクトとか、出来るだけ大きなものを作って、これが日ソ間の経済協力の成果だ、というようなやり方でもできたけれども、それはもう行き詰まった。それでソ連も、こういうやり方では駄目なので、細かいことをたくさんやらなくちゃいけないということで、合併なども出来るだけ細かいものから入っています。

合併法の中身ですけれども、私自身、法律的なことはそう得意ではありません。たまたまソ連東欧貿易会でそういうことを一年間研究しまして、資料をつくっています。もうすぐ出来る場所ですから、それをぜひご覧いただきたい。

しかし、合併が、西側との経済関係の拡大の一つの大きな要因になるというふうには、私には考えられないんです。細かいことをたくさんやっていって、それが少しでもソ連の国内で根づいて、ソ連のほかのシステムに対して影響力を持つようになればいいくらいであって、そこから、西側からのハードカレンシーを多く獲得できるように出てくるというのは、たとえ出てくるとしても相当先のことだと思っています。

もう一点のソ連の工業力を非常に低く評価するのは、これは間違いだと思っています。日本人は、日本の現状とソ連とをすぐ比較して、ソ連はいかに駄目かというようなことをしばしば言います。そんなことはないわけです。日本と比べれば、ソ連が応用技術の面では

低くても、そのソ連のほうが国力としては、いまだって日本よりずっと上なのです。片方でソ連の工業技術を非常に低く評価して、片方でソ連の軍事力の脅威というのはいくつも矛盾していますね。脅威だったら、ソ連は強いはず。駄目なら脅威じゃないはず。非常に矛盾したことを平気で言われている方が多いわけです。

アメリカはそうじゃないと思います。ソ連の基礎的な力は非常に強大である、という認識から入っているわけです。

応用技術と基礎技術とがうまくはたらかないという点は、いままでのシステムによっているわけです。ソ連では、科学者というものは一般の人とは非常に違う扱いをされています。政府の高官から学者自身、一般の人まで含めて全部が、「学者というのは偉いものだ」というふうに考えているわけです。ですから、非常によい環境を与えられて、そこで基礎理論の研究に励んでいるわけです。

ところが、生産企業レベルではどうか。製品を改善していこうとか、新しいものを作ろうとかいうイニシアチブは、すべて上から指令がくるわけです。もし生産企業で新しいことをやる場合には、非常にリスクなことになります。だから、企業長、まあ、管理者ですね、そういう人たちは、いままでやってきたことを毎年同じようにやる。一〇〇%の計画を与えられたら一〇五、六%ぐらいを達成してボーナスをもらって、それを職員に還元する。そういうやり方が一番安全なわけです。一〇〇%もやっちゃいますと、次の年にその一〇%が基準になって多いノルマがくると困るので、大体のところでは、新しいことをやった場合に

は、一〇〇%達成できるかどうか分からない。だから、出来るだけやらない、ということになってきていたわけですね。原料、燃料のムダ使いということも言われています。一〇〇%のノルマを達成するためには、一〇〇%の労働力、生産設備、原料、燃料では出来なはいはすから、いつも過剰にそういうものを企業が持とうとしているわけですね。

ですから、基礎研究の場と生産の場とは全く隔絶されてきた。それがいままでのシステムでした。ゴルバチョフは、これを改めようとしているいろいろやっています。少しづつ改まると思いますけれども、私は、それまなかなか難しいだろうと思うんですね。いままでのやり方を全く変えるということは難しい。

ソ連では、何か国内でもってある部門を強化しようとか、いままでにない新しい産業部門をつくらうとかという時には、必ず西側から大量に機械設備、技術を導入してきました。これは第二次大戦後の経緯をみれば明らかです。いま、そういう部門がハイテクと言われる分野であるわけです。国内だけでは、どうしても西側の水準までなかなか追い着けない、ということですね。そういう危機意識が、ゴルバチョフにはあるようです。

名越（時事） 二つうかがいたい。一つは、ペレストロイカ元年と言われながら、ソ連の主要経済指標すべてが前年より落ちています。その理由をおききたい。もう一つは、日ソ貿易が去年低迷した理由は、コムの問題にあるのか、それとも外貿易の組織混乱にあるのか。日ソ貿易は、今後数年間やはり同じような傾向をたどるのかどうか。

小川 八六年は、経済指標がみんなよくて、大体八

〇点くらいだという人が多かったわけですね。昨年は一転して非常に悪い。多分、合格点にはならないわけですね。その理由はいろいろですけども、ソ連で言っている理由は、農業が計画ほどよくなく、対外貿易が非常に不振であった、というようなことです。

私たちのところの調査部の見解としては、国家研修制度がはたき過ぎたのではないかと、いうことを言っているわけですね。昨年の初めから、ソ連ではいまでなかった国家研修制度を工業製品に導入しました。要するに製品の品質検査を厳しくして、基準に合わないものは不合格にするという制度です。いままでは企業レベルでやっていたのを、第三者の機関をつくってそこにやらせた。そうしますと、いままでパスしていたものも不合格になる。ですから、工業製品に関しては、みんな計画を達成していない。

農業については、一昨年が非常によかったわけですね。去年はたいしたことなくても、一昨年のよかった水準を維持しているわけですから、数字で出ているほどは悪くはないんじゃないかと思えます。

そのほかのことはちょっとよく分からないですね。石油、ガスは非常に好調でした。石油が回復してきました。昨年は史上最高記録の六億二、五〇〇万トンでした。製造工業は大変悪かったのですが、採取工業のほうはなかなかよかった。畜産もまあまあよかったわけですね。農業全体でも一昨年の水準を維持したわけですから、数字で表れているほどは悪くなかった。

ソ連の中でも一部の学者は、特にシメリョフという人などがそうなんですが、「成長はあまり重視しなくていい。質のほうが大切なんだ」ということを言っています。しかし、やはり計画経済ですから、その計画を大

幅に未達成ということでは、ゴルバチョフが幾ら叫んでも、ブレジネフ時代と同じことになってしまっています。やはり計画に近い線できちんと達成していきませんと、いまの五か年計画も達成できませんし、ゴルバチョフが言っている一五か年計画も達成できなくなりますから、計画はきちんとしていかなくてはいいと思います。

今年がいまの五か年計画の中央年ですから、非常に重要な年です。今年がまた去年と同じようだと、五か年計画は確実に未達成になります。

昨年、日本の輸出がマイナスになった一番の原因は、ブルドーザーとか、要するにシベリア開発関連の道路用とか建設用とか、そういうものの機械が大幅に減ったことによります。金属を削るほうの工作機械は出ませんでしたけれど、プレス機械のほうが出ました。工作機械そのものは一昨年より伸びました。ですから、コムの問題が直接的影響を及ぼしたとは言えないわけです。シベリア開発絡みのものが出ませんと、なかなかこれから先の見通しも明るくないだろう、ということですね。

そのほか、昨年の暮れから今年にかけて、大型の石油化学プラントが成約していますから、今年から来年にかけてそのデリバリーがあります。ですから、昨年は一番悪い状況で、今年は実績ベースとしてはもう少しよくなってくるだろう、と思います。

コム問題が一番大きな影響を及ぼしているのは、やはり、日本の企業家マインドに對してです。ソ連とやるとろくなことはない、というマインドを植え付けたことだと私は思います。

井出 要するに、日本はお金持ちだからソ連に融通

してやればいいのにと考えているわけですか。たしかにシベリア開発などに大いにおカネを貸してやればいいんだらうと思うんですが、それが対米配慮とか、ソ連におカネを貸してももうからないとかがある上、ペレストロイカもうまくいかないだろうとなると、貸す方もちよつと躊躇せざるを得ないと思うわけですが、その辺のところはどういうふうに考えていますか。

小川 昨年の経済実績は非常に悪かったわけですが、それでも、一昨年は非常によかったわけですね。一昨年の経済がよかったのは、どういう理由によるか。これはペレストロイカと関係ないんです。ソ連の伝統的な経済政策、たとえば投資を増やすとか、綱紀粛正とか、労働規律の強化とか……。特に私も経済をやっている者からみて、投資効果が一昨年のソ連の経済の良さに非常に効いたと思うんですね。

制度の変革によってソ連経済が活性化するだろう、という見方の方たちは、伝統的な手法をやっても駄目だ、というふうにおっしゃっているわけですね。私は、そうは思わない。やはり、伝統的な手法をきちんとやれば、ソ連の経済は、そんなに危機になるとかいうことではないわけです。ゴルバチョフは、とにかく国民に非常に強い衝撃を与えなくてはいいけませんから、言葉としては、ものすごくオーバーな表現で言っていますが、実際にやっていることは現実主義なんですね。だから、ソ連経済が悪くなるだろうとは、私は思っていないわけです。

ソ連の国力とか、ソ連の持っている支払い手段・能力からみて、ソ連はおカネを貸す先としては、いま世界で非常に高い位置にあるわけです。日本の銀行家も

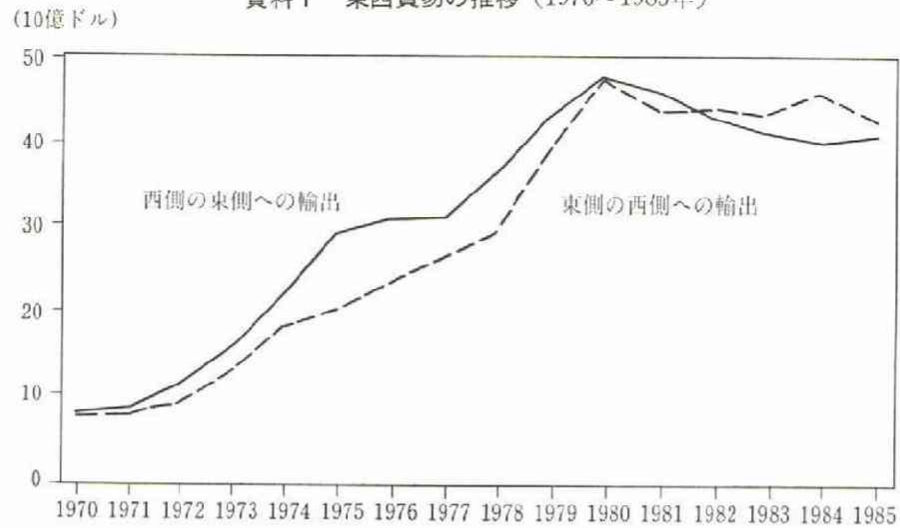
実際には、日本から直接おカネはなかなか貸しませんけれども、ヨーロッパの市場を通じてすでに相当おカネを貸しています。

ソ連は、円ベースで日本からおカネを借りますと、この数年間の経緯からすれば、円高によってものすごい損をするわけです。いま、ソ連は、円ベースで日本からおカネを借りたくないわけです。やはり、ドルその他ので借りたい。日本の銀行としては、ドルを調達して貸すということになりますから、日本から直接にはなかなか出ない。ヨーロッパ市場を通じておカネが出ているわけです。ソ連は、おカネの貸し先としては、いま悪いポジションにないということです。

(63・3・24 文責 編集部)

おがわ かずお氏略歴 一九三五年生まれ 東京外国語大学ロシア語科卒 東京都総務局統計部 日本貿易振興会調査部 調査部長を経て 現在 貿易会理事 新潟大学経済学部教授 著書に「東欧貿易の知識」(日本経済新聞社)「シベリア開発と日本」(時事通信社)「ソ連の対外貿易と日本」(同)「危機に立つソ連経済—スターリン型モデルの破産」(監訳 同)「ゴルバチョフ改革」(共編著 同)「最近ソ連・東欧事情」(ダイヤモンド社)「ソ連経済の真相」(教育社)「海外ビジネスガイド ソ連・東欧」(編著 日本貿易振興会)など

資料1 東西貿易の推移 (1970~1985年)



資料2 日ソ貿易の発展推移

(単位:1,000ドル)

	総 額	日本の輸出	日本の輸入	バ ラ ン ス
1956	3,620	760	2,860	▲ 2,100
1957	21,618	9,294	12,324	▲ 3,030
1960	147,001	59,976	87,025	▲ 27,049
1965	408,556	168,358	240,198	▲ 71,840
1970	821,970	340,932	481,038	▲ 140,106
1971	873,147	377,267	495,880	▲ 118,613
1972	1,098,085	504,179	593,906	▲ 89,727
1973	1,561,911	484,210	1,077,701	▲ 593,491
1974	2,513,785	1,095,642	1,418,143	▲ 322,501
1975	2,795,818	1,626,200	1,169,618	456,582
1976	3,419,335	2,251,894	1,167,441	1,084,453
1977	3,355,752	1,933,877	1,421,875	512,002
1978	3,943,918	2,502,195	1,441,723	1,060,472
1979	4,372,145	2,461,464	1,910,681	550,783
1980	4,638,099	2,778,233	1,859,866	918,367
1981	5,280,121	3,259,415	2,020,706	1,238,709
1982	5,580,858	3,898,841	1,682,017	2,216,824
1983	4,277,250	2,871,249	1,456,001	1,365,248
1984	3,912,301	2,518,314	1,393,987	1,124,327
1985	4,179,838	2,750,583	1,429,255	1,321,328
1986	5,121,580	3,149,547	1,972,033	1,177,514
1987	4,915,138	2,563,284	2,351,854	211,430

大蔵省通関実績にもとづいてソ連東欧貿易会で作成

資料3 東西貿易の商品構造 (1971~1986年)

(構成比 %)

分類 番号	商 品 分 類	東 欧				ソ 連			
		1971～ 1975年 平 均	1976～ 1980年 平 均	1980年	1986年	1971～ 1975年 平 均	1976～ 1980年 平 均	1980年	1986年
(1) 西側先進諸国からソ連・東欧諸国への輸出									
0	食品・生きた動物	9.8	12.0	16.4	8	15.2	15.3	18.4	11
1	飲料品・たばこ	1.0	1.0	1.1	1	0.7	0.5	0.6	0
2	粗 原 料（燃料をく）除く	7.3	7.1	7.5	6	3.6	3.3	2.8	4
3	鉱物燃料・電力	1.3	1.6	2.3	3	0.1	0.5	0.6	1
4	動植物性油脂	0.5	0.5	0.4	0	0.1	0.2	0.3	0
5	化 学 品	14.0	15.3	16.5	18	9.1	9.9	13.1	12
6	基礎工業製品	27.4	24.8	22.6	22	30.6	28.2	28.6	26
7	機械類・輸送機器	33.3	32.6	28.0	33	33.0	35.6	27.8	36
8	雑 製 品	4.7	4.3	4.3	7	7.1	5.7	7.0	9
9	そ の 他	0.7	0.8	0.8	…	0.5	0.7	0.8	…
0～9	合 計	100	100	100	100	100	100	100	100
(2) 西側先進諸国のソ連・東欧諸国からの輸入									
0	食品・生きた動物	20.2	12.9	10.7	11	2.9	1.2	0.8	1
1	飲料品・たばこ	0.9	1.0	0.8	1	0.2	0.2	0.1	1
2	粗 原 料（燃料をく）除く	9.7	8.2	8.1	8	27.5	16.1	11.3	11
3	鉱物燃料・電力	13.2	17.9	21.4	17	40.0	59.4	67.5	67
4	動植物性油脂	1.1	0.6	0.4	0	1.6	0.2	0.1	0
5	化 学 品	7.0	7.7	8.6	11	3.6	5.7	5.3	6
6	基礎工業製品	21.4	21.5	21.2	23	17.3	11.5	10.4	9
7	機械類・輸送機器	13.2	15.1	14.1	13	5.6	4.6	3.3	4
8	雑 製 品	12.5	14.3	14.0	15	0.8	0.7	0.6	—
9	そ の 他	0.7	0.8	0.6	…	0.6	0.6	0.6	…
0～9	合 計	100	100	100	100	100	100	100	100

国連欧州経済委員会 Economic Bulletin for Europe, Vol. 34, Vol. 35 & Vol. 39.

資料4 1986年、1987年対ソ連輸出品構成

(単位: 1,000ドル)

商 品 名	1986年1～12月		1987年1～12月	
	金 額	比 重 %	金 額	比 重 %
輸 出 総 計	3,149,547	100.0	2,563,284	100.0
食料	1,222	0.0	1,877	0.1
燃料	48,425	1.5	43,816	1.7
合成樹脂	21,709	0.7	16,015	0.6
石油	24,249	0.8	24,251	0.9
工業製品	225,144	7.1	193,993	7.6
繊維	119,833	3.8	110,788	4.3
糸織物	16,395	0.5	23,460	0.9
織物	79,358	2.5	50,268	2.0
繊維製品	20,934	0.7	32,547	1.3
衣類	4,549	0.1	4,240	0.2
金属	17,319	0.5	15,094	0.6
非金属	87,991	2.8	68,111	2.7
ゴムの製品	42,501	1.3	31,190	1.2
化学工業製品	2,770,251	88.0	2,228,537	86.9
有機化学製品	229,066	7.3	334,204	13.0
無機化学製品	46,109	1.5	85,798	3.3
有機合成樹脂	15,937	0.5	18,238	0.7
無機合成樹脂	121,036	3.8	167,865	6.5
金属	1,224,442	38.9	1,049,507	40.9
鉄	1,142,584	36.3	999,146	39.0
棒鋼	33,861	1.1	23,271	0.9
厚板	98,357	3.1	133,006	5.2
薄板	2,125	0.1	23,252	0.9
鋼管	12,992	0.4	13,540	0.5
非鉄金属	989,884	31.4	795,539	31.0
銅	1,125	0.0	1,149	0.0
鉄合金	8,762	0.3	8,526	0.3
非鉄合金	73,097	2.3	41,835	1.6
鉄線、鋼網	4,743	0.2	7,224	0.3
機械	1,316,743	41.8	844,825	33.0
一般機械	834,475	26.5	540,987	21.1
内燃機関	51,034	1.6	31,191	1.2
航空機用	48,473	1.5	29,563	1.2
機械	60,526	1.9	89,406	3.5
機械	47,133	1.5	43,046	1.7
機械	266,271	8.5	85,504	3.3
機械	17,396	0.6	22,182	0.9
機械	206,272	6.5	60,716	2.4
機械	31,491	1.0	40,786	1.6
電気機械	192,174	6.1	214,930	8.4
電気回路	19,745	0.6	18,851	0.7
電気通信	30,331	1.0	26,544	1.0
電気用	40,274	1.3	59,208	2.3
電気計測	7,976	0.3	19,103	0.7
電気計測	26,962	0.9	27,271	1.1
電気計測	24,070	0.8	27,350	1.1
電気計測	20,382	0.6	15,343	0.6
電気計測	20,963	0.7	33,326	1.3
輸送機械	257,349	8.2	63,725	2.5
鉄道車両	4,312	0.1	6,288	0.2
自動車	53,867	1.7	—	—
船舶	30,572	1.0	13,728	0.5
船舶	98,740	3.1	34,965	1.4
船舶	17,584	0.6	1,352	0.1
精密機械	32,745	1.0	25,183	1.0
再輸出、特殊取扱品	104,504	3.3	95,061	3.7

資料5 1986年、1987年対ソ連輸入品構成

(単位: 1,000ドル)

商 品 名	1986年 1～12月		1987年 1～12月	
	金 額	比 重 %	金 額	比 重 %
輸 入 総 計	1,972,033	100.0	2,351,854	100.0
食 料 品	139,409	7.1	185,093	7.9
肉 類	1,966	0.1	104	0.0
鯨 肉	1,962	0.1	—	—
魚 介 類	122,875	6.2	167,812	7.1
原 料 品	616,296	31.3	539,453	22.9
織 維 原 料	65,300	3.3	56,725	2.4
綿 花 料	56,708	2.9	51,244	2.2
金 属 原 料	81,786	4.1	43,435	1.8
鉄 鋼 く ず	75,931	3.9	40,060	1.7
そ の 他 の 原 料 品	469,210	23.8	439,293	18.7
木 材	445,776	22.6	404,755	17.2
丸 太 及 び そ ま 角	431,592	21.9	387,546	16.5
製 材	14,184	0.7	17,209	0.7
石 綿	8,551	0.4	10,473	0.4
毛 皮 (なめしてないもの)	6,870	0.3	11,298	0.5
鉱 物 性 燃 料	364,129	18.5	436,834	18.6
石 炭	270,564	13.7	296,998	12.6
原 料 炭	231,156	11.7	254,973	10.8
強 粘 結 炭	197,936	10.0	221,495	9.4
弱 粘 結 炭	33,219	1.7	33,479	1.4
石 油 製 品	84,046	4.3	132,226	5.6
重 油	79,968	4.1	104,177	4.4
加 工 製 品	454,062	23.0	750,157	31.9
化 学 品	45,471	2.3	42,719	1.8
塩 化 カ リ ウ ム	16,773	0.9	15,117	0.6
機 械 機 器	10,411	0.5	10,819	0.5
そ の 他 の 製 品	398,179	20.2	696,618	29.6
ウ ッ ド チ ッ プ	24,431	1.2	24,461	1.0
ダ イ ヤ モ ン ド	31,221	1.6	54,262	2.3
鉄 銅	30,884	1.6	62,274	2.6
鉄 鉄	11,585	0.6	38,713	1.6
非 鉄 金 属	304,199	15.4	538,126	22.9
白 金	67,026	3.4	205,524	8.7
パ ラ ジ ウ ム	98,344	5.0	130,635	5.6
ニ ッ ケ ル 地 金	17,374	0.9	52,338	2.2
アル ミ ニ ウ ム, 同 合 金	62,363	3.2	85,518	3.6
再 輸 入, 特 殊 取 扱 品	398,137	20.2	440,317	18.7
金 (非 貨 幣 用)	387,359	19.6	429,803	18.3